番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載	対象機器	評価内容
ш-7	//J X	11-73 XX	7507	750	の事象名	71 95 UK TH	<u> </u>
605	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	疲労割れ	カップリングボ ルトの疲労割れ	非常用ディーゼル発電機機関本体	機関本体のクランク軸と発電機の主軸との結合は、クランク軸と主軸との間に間隔板及びはずみ車をはさみカップリングボルトで結合されている。 起動・運転時にはカップリングボルトで結合されている。 しかしながら、カップリングボルトは有意な応力変動を受けないように設計されており、 この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化ま象ではない。
606	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ②	腐食(全面腐食)	シリンダ冷却水 ポンプケーシン グ等接液部の腐 食(全面腐食)	非常用ディーゼル発電機機関本体	シリンダ冷却水ポンプケーシング、シリンダ冷却水ポンプ羽根車、過給機タービンハウジング、シリンダライナ、シリンダブロック、燃料噴射弁本体等は炭素鋼、炭素鋼鋳鋼、鋳鉄又は鋼合金鋳物であり、内部流体が飽和溶存酸素濃度 (最大約8ppm) の流体であるため、長期使用により腐食が想定される。 したしながら、分解点検持の目視確認により、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
607	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	腐食(キャビ テーション)	シリンダ冷却水 ポンプ羽根車の 腐食(キャビ テーション)	非常用ディーゼル発電機機関本体	ボンブの内部では流速と圧力が場所により大きく変化するが、ある点の圧力がその液温における飽和蒸気圧まで降下すると、その部分の液体が沸騰し、蒸気泡の発生と崩壊が起こることが想定される。 したしながら、ボンブ及び機器配置の設計時にはキャビテーションを考慮しており、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
608	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	摩耗	吸気弁・排気弁 の弁箱、弁棒等 の摩耗	非常用ディーゼル発電機機関本体	#箱、弁棒等は弁の開閉による摩耗が想定される。 しかしながら、これまでに有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化す る要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
609	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	ばねの変形 (応力緩和)	ばねの変形(応 カ緩和)	非常用ディーゼル発電機機関本体	ばねはある一定の応力状態にて長期間保持されることにより、変形 (応力緩和) が想定される。 しかしながら、ばねに発生する応力は弾性範囲であり、日本ばね工業会にて実施したばね材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、当該ばねは同等か余裕のある環境で使用している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事業ではない。 なお、分解点検時の作動確認により、機器の健全性を確認している。
610	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ②	腐食(異種金 属接触腐食)	空気冷却器管側 構成品の海水に よる腐食(異種 金属接触腐食含 む)	非常用ディーゼル発電機機関本体	空気冷却器の管板は銅合金であり、長期使用により海水接液部において腐食が想定される。 また、空気冷却器の水室は炭素銅鋳鋼であり、海水接液面にライニングを施工しているが、ライニングのはく離等により炭素銅鋳鋼に海水が接液した場合は、管板が銅合金であるため、炭素鋼鋳鋼部位に異種金属接触腐食が想定される。しかしながら、開放点検時の目視確認で腐食やライニングの状況を確認し、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
611	電源設備	非常用 ディーゼ ル発関本体 機関本体	Δ2	腐食 (流れ加 速型腐食)	空気冷却器伝熱 管内面の腐食 (流れ加速型腐食)	非常用ディーゼル発電機機関本体	空気冷却器の伝熱管は銅合金であり、内部流体による流れ加速型腐食により減肉が想定される。 網合金は腐食電位の高い貴な金属であり、耐食性が良いが、高速の流水中で使用すると、 満れ加速型腐食が発生することがある。 当該機器は管側流体が海水であり、貝等の異物の付着により局所的に流速が増大し、流れ 加速型腐食が発生する場合があるが、貝等の混入物の大きさ、形態及び付着状態は不確定 であることから、流速と筋食量について、一律で定量的な評価は困難である。 しかしながら、開放点検時に渦流探傷検査及び漏えい試験により、機器の健全性を維持し したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
612	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ2	スケール付着	空気冷却器伝熱 管のスケール付 着	非常用ディーゼル発電機機関本体	管側流体の不純物持ち込みによるスケール付着が発生し、伝熱性能に影響を及ぼすことが
613	電源設備	非常用 ディーゼ 元発電機 機関本体	Δ①	カーボン堆積	過給機タービン ハウジング等へ のカーボン堆積	非常用ディーゼル発電機機関本体	シリンダ内の燃焼により発生したカーボンが排気管を経由し、過給機のタービンハウジング内に堆積し、機関性能を低下させることが想定される。 しかしながら、負荷運転時に排気温度、過給圧力が正常であることを確認しており、これまでに有意なカーボンの堆積は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
614	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	クリープ	過給機タービン ロータのクリー プ	非常用ディーゼル発電機機関本体	通給機のタービンロータは機関運転時、高温になり、かつ遠心力等が作用することから、使用材料によってクリーブによる損傷が想定される。 使用材料によってクリーブによる損傷が想定される。 しかしながら、ブラント運転開始後60年時点の予測累積運転時間(2,000時間未満)は 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命(100,000時間以上)と比較し て短い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認及び浸透探傷検査により、機器の健全性を確認している。
615	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	腐食(全面腐食)	燃料油供給ポン ブケーシング等 接液部の腐食 (全面腐食)	非常用ディーゼル発電機機関本体	燃料油供給ポンプケーシング等は炭素鋼鋳鋼又は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、当該都は油雰囲気下で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐 食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
616	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ2	固着	燃料油供給ポン ブ軸スリーブの 固着	非常用ディーゼル発電機機関本体	燃料油供給ポンプの軸スリーブ内面の油溝に潤滑油の残渣が堆積していくと潤滑油の流れが妨げられ、駆動軸と軸スリーブの摺動部の接触抵抗が増大することが想定される。 しかしながら、分解点検時に潤滑油残渣のないことを目視にて確認し、作動確認すること により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
				ı	l .	I	

# 表1-1 日常劣化管理事象一覧(56/64)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
617	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①		燃料噴射ポンプ デフレクタの腐 食 (キャビテー ション)	非常用ディーゼル発電機機関本体	燃料噴射ボンブデフレクタでは燃料の噴射過程における圧力変動が大きく、キャビテーションによるエロージョンが想定される。 しかしながら、燃料噴射ボンブデフレクタはキャビテーションの発生を抑制する構造としており、ブラント運転開始後60年時点の予測業積運転時間(2,000時間未満)に対し、同型のディーゼル発電機関で十分な使用実績(14,000時間程度)もある。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
618	電源設備	非常用 ディーゼ ル発 機関本体	Δ①	摩耗	始動弁弁箱等の 摺動部の摩耗	非常用ディーゼル発電機機関本体	始動弁、インターロック弁及び始動空気管制弁の弁箱等は弁等の作動により、摩耗が想定される。 しかしながら、これまでに有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
619	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ②	固着	燃料噴射ポンプ 調整装置組立品 各リンクの固着	非常用ディーゼル発電機機関本体	燃料噴射ポンプ調整装置組立品のバネ鞘、シャフト、レバー、腕は長期にわたって使用した場合、機関外部に露出しているシャフトや腕に潤滑油の変質及び塵埃の堆積による摩擦の増加により、リンクの褶動抵抗が増大することが想定される。しかしながら、分解点検時の摺動抵抗測定及び負荷運転時の動作確認により、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
620	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ①	導通不良	温度スイッチ接 点部の導通不良	非常用ディーゼル発電機機関本体	温度スイッチは接点部分に浮遊塵埃が付着することによる導通不良が想定される。 しかしながら、接点部分はケース内に収納されており、塵埃の付着による導通不良が発生 する可能性は小さい。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な作動確認により、機器の健全性を確認している。
621	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	Δ2	特性変化	温度スイッチの 特性変化	非常用ディーゼル発電機機関本体	温度スイッチは長期間の使用に伴い、特性の変化が想定される。 しかしながら、温度スイッチは測定対象ごとに耐圧性、耐食性等を考慮した材料を選定し 設計しており、屋内に設置されていることから環境変化の程度が小さく、短期間で特性が 変化する可能性は小さい。 また、定期的な作動確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
622	電源設備	DGポンプ	Δ①	摩耗	主軸(クランク 軸)、従動軸の 摩耗	共通	ころがり軸受を使用している温水循環ボンブ、空気圧縮機及び各電動機については、軸受と主軸の接触面で摩耗が想定される。 軸受の定期取替時の軸受引き抜き時に主軸表面にわずかな線形模様が生じることもあり、 主軸表面をサンドペーパで仕上げる方策も考えられる。この場合は、主軸表面がわずかに 摩耗し、主軸と軸受間で微小隙間が生じ運転中にフレッティングにより摩耗する可能性が ある。 しかしながら、分解点検時の寸法管理によりフレッティングが発生しないようにしてお り、これまでに有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があ るとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事家ではない。 なお、分解点検時の目視確認や寸法計測により、機器の健全性を確認している。
623			Δ①	摩耗			すべり軸受を使用している潤滑油プライミングボンブ、燃料油移送ボンブ及び空気圧縮機 については、軸受と主軸の接触面で摺動摩耗が想定される。 しかしながら、設計段階において、主軸(クランク軸)及び従動軸と軸受間に潤滑剤(潤 滑油又は燃料油)を供給し、油膜を形成させて流体潤滑状態となるように考慮しており、 この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認や寸法計測により、機器の健全性を確認している。
624	電源設備	DGポンプ	Δ①	高サイクル疲 労割れ	主軸及び従動軸 の高サイクル疲 労割れ	共通	ポンプ(空気圧縮機)及び電動機の運転時には主軸(クランク軸、従動軸を含む)に定常 応力と変動応力が発生し、高平均応力下において繰返し応力を受けると段付部等の応力集 中部において、高サイクル疲労割れが想定される。 しかしながら、ポンプ(空気圧縮機)及び電動機の設計時には高サイクル疲労を考慮して おり、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、試運転時等における振動確認(変位の測定等)並びに分解点検時の応力集中部に対 する目視確認又は浸透探傷検査により、機器の健全性を確認している。
625	電源設備	DGポンプ	Δ①	腐食(キャビ テーション)	羽根車の腐食 (キャピテー ション)	温水循環ポンプ	ポンプの内部では流速と圧力が場所により大きく変化するが、ある点の圧力がその液温における飽和蒸気圧まで降下すると、その部分の液体が沸騰し、蒸気泡の発生と崩壊が起こることが想定される。 しかしながら、ポンプ及び機器配置の設計時にはキャピテーションを考慮しており、この設計しの考慮は移生的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
626	電源設備	DGポンプ	Δ2	腐食(全面腐食)	軸受箱の腐食	温水循環ポンプ	軸受箱は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検挙で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
627			Δ①	腐食(全面腐食)	(全面腐食)		一方、内面については軸受を潤滑するための潤滑油により油雰囲気下で腐食が発生し難い 環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する 要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。

# 表1-1 日常劣化管理事象一覧(57/64)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
628	電源設備	DGポンプ	Δ②	腐食(全面腐 食)	ケーシング等の腐食(全面腐食)	潤滑油プライミングポンプ、燃料 油移送ポンプ、空気圧縮機	ボンブ (空気圧縮機) のケーシング等 (空気圧縮機はクランクケース等) は炭素鋼叉は鋳 鉄であり、腐食が増定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進 行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
629			Δ①	腐食(全面腐 食)			一方、内面については内部流体が潤滑油プライミングポンプ及び燃料油移送ポンプが油 (潤滑油及び燃料油)、空気圧縮機は油雰囲気下で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認めれておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え 難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
630	電源設備	DGポンプ	Δ2	腐食(全面腐食)	ケーシング等の 腐食(全面腐	温水循環ポンプ	ボンブのケーシング等は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進 行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
631			Δ2	腐食(全面腐 食)	食)		一方、内面については内部流体が飽和溶存酸素濃度 (最大約8ppm) の流体であるため、長期使用により腐食が想定されるが、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
632	電源設備	DGポンプ	Δ①	腐食(全面腐 食)	ケーシングボルトの腐食(全面腐食)	温水循環ポンプ	ケーシングボルトは炭素鋼であり、Oリングからの漏えいにより、内部流体によるボルトの腐食が想定される。 しかしながら、締付管理により漏えい防止を図っており、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
633	電源設備	DGポンプ	Δ2	腐食(全面腐食)	台板及び取付ボ ルトの腐食(全 面腐食)	共通	台板及び取付ボルトは炭素鋼又は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
634	電源設備	DGポンプ	Δ①	摩耗	歯車及びケーシ ングの摩耗	潤滑油プライミングポンプ、燃料 油移送ポンプ	潤滑油プライミングボンブ及び燃料油移送ボンブは歯車ボンブであるため、歯車又はケーシングは接触による摩耗が想定される。 しかしながら、内部流体は潤滑油又は燃料油で摩耗が発生し難い環境であり、これまでに 有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難 い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認や寸法計測により、機器の健全性を確認している。
635	電源設備	DGポンプ	Δ①	ぱねの変形 (応力緩和)	ばねの変形(応 カ緩和)	潤滑油プライミングポンプ、燃料 油移送ポンプ	リリーフ弁ばねには、常時内部流体圧力に相当する荷重が加わっており、長期間保持されることにより、変形(応力緩和)が想定される。 しかしながら、ばねに発生する応力は弾性範囲であり、日本ばね工業会にて実施したばね材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、当該ばねは同等か余裕のある環境で使用している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の作動確認により、機器の健全性を確認している。
636	電源設備	DGポンプ	Δ①	腐食(全面腐食)	連接棒、ピスト ンピンの腐食 (全面腐食)	空気圧縮機	空気圧縮機の連接棒及びピストンピンは炭素鋼又は低合金鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、連接棒及びピストンピンはクランクケース内の油雰囲気下で腐食が発生し 難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化 する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
637	電源設備	DGポンプ	Δ①	摩耗	ピストンピン等 の摩耗	空気圧縮機	ピストンピン、ピストン及びシリンダの摺動部については、摩耗が想定される。 しかしながら、当該部は油雰囲気下で摩耗が発生し難い環境であり、これまでに有意な摩 耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認及び寸法計測により、機器の健全性を確認している。
638	電源設備	DGポンプ	Δ①	腐食(全面腐食)	ピストンの腐食 (全面腐食)	空気圧縮機	空気圧縮機のピストンは鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、内面はクランクケース内で油雰囲気下にあり、外面は圧縮された高温空気 で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれ らの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
639	電源設備	DGポンプ	Δ2	摩耗	∨プーリの摩耗	空気圧縮機	∨ブーリは、回転により∨ベルトとの接触部に摩耗が想定される。 しかしながら、分解点検時等の∨ベルトの張力確認及び∨ブーリの目視確認により、機器 の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
640	電源設備	DGポンプ	Δ2	腐食(全面腐食)	シリンダ、シリ ンダヘッドの腐	空気圧縮機	空気圧縮機のシリンダ及びシリンダヘッドは鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
641			Δ①	腐食(全面腐 食)	食(全面腐食)		一方、内面については吸入空気を圧縮した高温空気で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
642	電源設備	DGポンプ	Δ①	腐食(全面腐 食)	固定子コア及び 回転子コアの腐 食(全面腐食)	電動機共通	固定子コア及び回転子コアは珪素鋼板であり、腐食が想定される。 しかしながら、固定子コア及び回転子コアはワニス処理等により腐食を防止しており、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは 考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
643	電源設備	DGポンプ	Δ2)	腐食(全面腐食)	フレーム、端子 箱及びブラケッ トの腐食(全面 腐食)	電動機共通	フレーム及びブラケットは鋳鉄、端子箱は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内外面とも大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、分解点検時の目根確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
644	電源設備	DGポンプ	Δ①	疲労割れ	回転子棒・エン ドリングの疲労 割れ	電動機共通	回転子棒・エンドリングについては、電動機の起動時に発生する電磁力による繰返し応力 を受けるため、疲労割れが想定される。 しかしながら、回転子棒・エンドリングはアルミ充てん式 (一体形成) であり、回転子棒 とスロットの間、今後間を生じることはなく、疲労割れが発生し難い構造である。 したがって、一角後間機にの維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
645	電源設備	DG熱交換 器	Δ2	高サイクル疲 労割れ	伝熱管の摩耗及 び高サイクル疲 労割れ	清水冷却器、潤滑油冷却器	周側流体及び管側流体により伝熱管振動が発生した場合、邪魔板部等で伝熱管に摩耗又は 高サイクル疲労割れが想定される。 また、管外表面を流れる流体による振動で伝熱管の強度上想定される振動形態としては、 カルマン渦による振動と流力弾性振動がある。 しかしながら、開放点検りの渦流探傷検査等により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
646		D0## ##	Δ2)	腐食 (流れ加 速型腐食)	伝熱管の腐食		伝熱管は銅合金であり、管側の内部流体である海水により流れ加速型腐食による減肉が想定される。 しかしながら、開放点検時の渦流探傷検査により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高終年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
647	電源設備	DG熱交換 器	Δ①	腐食(流れ加 速型腐食)	(流れ加速型腐 食)	清水冷却器、潤滑油冷却器	一方、胴側の内部流体は純水又は潤滑油であり、流速が遅いことから流れ加速型腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認や渦流探傷検査により、機器の健全性を確認している。
648	電源設備	DG熱交換 器	Δ①	腐食(流れ加 速型腐食)	伝熱管の腐食 (流れ加速型腐 食)	清水加熱器	伝熱管は内部流体により、流れ加速型腐食による減肉が想定される。 しかしながら、胴側流体は蒸気であるが、入口側蒸気は緩衝板により直接伝熱管にあたらない構造であり、また、管側流体は純水であるが、伝熱管は耐流れ加速型腐食性に優れたステンレス鋼の伝熱管を使用しているため、流れ加速型腐食が発生する可能性は小さい。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、開放点検時の漏えい試験により、機器の健全性を確認している。
649	電源設備	DG熱交換	Δ2	スケール付着	伝熱管のスケー	共通	管側及び胴側流体の不純物持ち込みによるスケール付着が発生し、伝熱性能に影響を及ぼすことが想定される。 すことが想定される。 清水冷却器、潤滑油冷却器の管側の内部流体である海水の不純物持ち込みによるスケール 付着が想定されるが、開放点検時の目視確認や伝熱管の洗浄により、機器の健全性を維持 している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
650	- 64小以網	器	Δ①	スケール付着	<b>ル付着</b>		一方、清水冷却器の胴側流体は純水、潤滑油冷却器の胴側流体は潤滑油、清水加熱器の胴側及び管側流体は蒸気、純水であり、適切な水質管理により不純物の流入は抑制されており、スケール付着による伝熱性能低下が発生し難い環境である。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認や伝熱管の洗浄により、機器の健全性を確認している。
651	電源設備	DG熱交換 器	Δ2	腐食(異種金 属接触腐食)	管側耐圧構成品 等の海水による 腐食(異種金属 接触腐食を含 む)	清水冷却器、潤滑油冷却器	管側流体が海水であり、接液部に銅合金を使用しているため、長期使用により腐食が想定される。また、海水に接する水室の炭素鋼鋳鋼部位にはライニングを施工しているが、ライニングのはく離等により炭素鋼鋳鋼に海水が接した場合、管板が銅合金であるため、炭素鋼鋼鋼部位に異種金属接触腐食が想定される。しかしながら、開放点体の目視症認より、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
652	電源設備	DG熱交換 器	Δ2	腐食(全面腐食)	管側耐圧構成品 等の内面からの 腐食(全面腐 食)	清水加熱器	管側耐圧構成品等が炭素鋼鋳鋼又は炭素鋼であり、内部流体が飽和溶存酸素濃度(最大約 8ppm) の流体であるため、長期使用により腐食が想定される。 しかしながら、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
653	電源設備	DG熱交換 器	Δ2	腐食 (流れ加 速型腐食)	胴側耐圧構成品 等の腐食(流れ 加速型腐食)	清水加熱器	蒸気中に湿分が存在する2相流体を内包する胴板等の炭素鋼使用部位には、流れ加速型腐食により減肉が想定される。 しかしながら、開放点検時の目視確認により、有意な腐食がないことを確認し、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
654	₹.V==0./#	DG熱交換	Δ②	腐食(全面腐食)	胴側耐圧構成品 等の内面からの	**************************************	顧側耐圧構成品等は炭素鋼であり、腐食が想定される。 清水冷却器の内部流体は飽和溶存酸素濃度(最大約8ppm)の流体であるため、長期使用に より腐食が想定されるが、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高終年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
655	電源設備	器	Δ①	腐食(全面腐 食)	腐食(全面腐食)	清水冷却器、潤滑油冷却器	また、潤滑油冷却器の内部流体は潤滑油で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
656	電源設備	DG熱交換 器		腐食(全面腐食)	胴板等の外面からの腐食(全面腐食)	共通	胴板等は炭素鋼又は炭素鋼鋳鋼であり、外面からの腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進 行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に なじて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
657	電源設備	DG熱交換 器		腐食(全面腐 食)	フランジボルト の腐食(全面腐 食)	共通	フランジボルトは炭素鋼であり、ガスケット又はOリングからの漏えいにより、内部流体によるボルトの腐食が想定される。 しかしながら、締付管理により漏えい防止を図っており、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認等により、機器の健全性を確認している。
658	電源設備	DG熱交換 器		腐食(全面腐食)	支持脚の腐食 (全面腐食)	共通	支持脚は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
659			Δ2	腐食(全面腐食)			脚板等は炭素鋼、炭素鋼鋳鋼又は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
660	電源設備	DG容器	Δ2	腐食(全面腐食)	胴板等の腐食 (全面腐食)	シリンダ冷却水タンク、潤清油タンク、燃料油サービスタンク、空 気だめ、潤清油主こし器、燃料油 第2こし器	oppm  の流体、空気にのの谷裔内側は圧縮空気から完生する凝縮水により、隣長か思定されては、大きな、大きなない。
661				腐食(全面腐食)			また、潤滑油タンク、燃料油サービスタンク、潤滑油主こし器、燃料油第2こし器の内部 流体は潤滑油又は燃料油で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認めら れておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
662	電源設備	DG容器		腐食(全面腐食)	胴板等の内面からの腐食(全面腐食)	燃料油貯油そう	胴板等は炭素鋼であり、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内部流体は燃料油であり、腐食が発生し難い環境にある。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
663	電源設備	DG容器		腐食(全面腐 食)	胴板等の外面からの腐食(全面腐食)	燃料油貯油そう	燃料油貯油そうは屋外の土中に埋設されており、炭素鋼を使用している胴板等は外面の状況を把握できず、腐食が想定される。 しかしながら、胴板等の外面は、消防法の規制に基づいた塗装がされたうえ乾燥砂で覆われており、腐食が発生し難い環境にある。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、消防法に基づく気密試験により、機器の健全性を確認している。
664	電源設備	DG容器	Δ2	腐食(全面腐 食)	マンホール等の 外面からの腐食 (全面腐食)	燃料油貯油そう	マンホール等は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高終年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
665	電源設備	DG容器	Δ2	目詰り	エレメント (フィルタ)の 目詰り	潤滑油主こし器、燃料油第2こし 器	エレメント (フィルタ) は、長期使用により目詰りが想定される。 しかしながら、分解点検時の目視確認や清掃により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
666	電源設備	DG容器	Δ2)	腐食(全面腐 食)	取付ボルトの腐食(全面腐食)	シリンダ冷却水タンク、燃料油 サービスタンク、潤滑油主こし 器、燃料油第2こし器	取付ポルトは炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

# 表1-1 日常劣化管理事象一覧(60/64)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
667	電源設備	DG容器	Δ2	腐食(全面腐食)	・タンク架台の腐 食(全面腐食)	シリンダ冷却水タンク、燃料油 サービスタンク	タンク架台は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
668	電源設備	DG容器	Δ2)	腐食(全面腐 食)	: 支持脚の腐食 (全面腐食)	空気だめ	支持脚は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
669	電源設備	DG配管	Δ2)	腐食(全面腐食)	母管の内面から の腐食(全面腐 食)	シリンダ冷却水系統配管、海水系 統配管	シリンダ冷却水系統配管は炭素鋼であり、内部流体が飽和溶存酸素濃度 (最大約8ppm)の流体であるため、長期使用により内面からの腐食が想定される。また、海水系統配管には海水が接りた場合は、内部にライニングを施工しているが、ライニングのはく雑等により海水が接した場合は、内面からの腐食が想定される。しかしながら、シリンダ冷却水系統配管については、機器の分解点検時の目視確認により、機器の健全性を維持している。また、海水系統配管については、ライニング点検(目機能別と実施し、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
670	電源設備	DG配管	Δ①	腐食(全面腐 食)	母管の内面から の腐食(全面腐 食)	潤滑油系統配管、燃料油系統配管	母管は成素鋼であり、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内部流体は潤滑油系統配管が潤滑油、燃料油系統配管が燃料油で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、機器の分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
671	電源設備	DG配管	Δ②	腐食(流れ加 速型腐食)	母管の内面から の腐食 (流れ加 速型腐食)	蒸気系統配管	炭素鋼配管では蒸気が衝突する部位や、局所的に流速の速くなる部位では、流れ加速型腐食により減肉が想定される。 しかしながら、蒸気系統配管の炭素鋼使用箇所は、使用時間が短く、流れ加速型腐食による減肉傾向は極めて小さい。また、機器の分解点検時の目視確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
672	電源設備	DG配管	Δ2)	腐食(全面腐食)	. 母管等の外面からの腐食(全面 腐食)	シリンダ冷却水系統配管、海水系統配管、潤滑油系統配管、蒸気系統配管、燃料油系統配管 統配管、燃料油系統配管	母管等は炭素鋼であり、外面からの腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装等を施しており、塗装等が健全であれば腐食進行の可能 性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装等の状態を確認し、はく離等が認められた場合には必 要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
673	電源設備	DG配管	Δ①	高サイクル疲 労割れ	・小口径管台の高 サイクル疲労割 れ	シリンダ冷却水系統配管、海水系 統配管、潤滑油系統配管、始動空 気系統配管、燃料油系統配管	
674	電源設備	DG配管	Δ①	腐食(全面腐食)	. フランジボルト の腐食(全面腐 食)	シリンダ冷却水系統配管、海水系 統配管、蒸気系統配管	フランジボルトは炭素鋼であり、ガスケットからの漏えいにより、内部流体によるボルトの腐食が想定される。 しかしながら、締付管理により漏えい防止を図っており、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、巡視点検時等の目視確認により、機器の健全性を確認している。
675	電源設備	DG弁	Δ2)	腐食(全面腐 食)	: 弁箱、弁蓋等の 内面からの腐食 (全面腐食)	清水冷却器温度調整弁、主始動弁	弁箱、弁蓋等は炭素鋼又は炭素鋼鋳鋼であり、清水冷却器温度調整弁の内部流体は飽和溶存酸素濃度 (最大約5ppm) の流体、主始動弁は圧縮空気から発生する凝縮水により、長期使用により腐食が想定される。 しかしながら、分解点検持の目視確認により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
676	電源設備	DG弁	Δ①	腐食 (全面腐食)	本体、管本体及 び弁蓋の内面か らの腐食(全面 腐食)	潤滑油冷却器温度調整弁	本体、管本体及び弁蓋は炭素鋼鋳鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内部流体が油で腐食が発生し難い環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
677	電源設備	DG弁	Δ2	腐食(全面腐 食)	: 弁箱、弁蓋等の 外面からの腐食 (全面腐食)	共通	弁箱、弁蓋等は炭素鋼又は炭素鋼鋳鋼であり、外面からの腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進 行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
678	電源設備	DG弁	Δ①	腐食(全面腐食)	ボルトの腐食 (全面腐食)	清水冷却器温度調整弁	ボルトは炭素鋼であり、ガスケットからの漏えいにより、内部流体によるボルトの腐食が 想定される。 しかしながら、締付管理により漏えい防止を図っており、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
679	電源設備	DG弁	Δ①	摩耗	弁棒、ピストン 及び手動弁棒の 摩耗	主始動弁	弁棒、ビストン及び手動弁棒は弁の開閉により、摩耗が想定される。 しかしながら、摺動部には潤滑剤を注入し、弁の開閉頻度が少なく摩耗し難い環境であ り、これまでに有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があ るとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
680	電源設備	DG弁	Δ①	ばねの変形(応力緩和)	ばねの変形(応 カ緩和)	主始動弁	ばねは応力状態にて長期間保持されることにより、変形(応力緩和)が想定される。 しかしながら、ばねに発生する応力は弾性範囲であり、日本ばね工業会にて実施したばね 材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、当該ばねは同等か余裕のある環境で使用し ている。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認や作動確認により、機器の健全性を確認している。
681	電源設備	直流電源設備	Δ①	腐食(全面腐 食)	主回路導体の腐 食(全面腐食)	直流コントロールセンタ	主回路導体は銅であり、腐食が想定される。 しかしながら、錫メッキにより腐食を防止しており、これまでに有意な腐食は認められて おらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
682	電源設備	直流電源 設備	Δ2	特性変化	保護リレー(静 止形)の特性変 化	直流コントロールセンタ	保護リレー (静止形) は、長期間の使用に伴い特性変化が想定される。 しかしながら、保護リレー (静止形) は、高い信頼性を有するものを選定し使用してお り、また、屋内に設置されていることから環境変化の程度は小さく、急激な特性変化を起 す可能性は小さいと考える。 また、マイグレーションによる基板中の回路間短絡及び半導体回路の断線については、製 造段階で基板表面をコーティングしていること及び回路製作時スクリーニングにより製作 不良に基づく回路電流集中が除かれていることから、マイグレーションが発生する可能性 は小さいと考える。 さらに、定期的な校正試験により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
683	電源設備	直流電源設備	Δ①	絶縁低下	母線支えの絶縁低下	直流コントロールセンタ	主回路導体を支持する母線支えは有機物であり、熱的、電気的及び環境的要因による絶縁低下が想定される。 低下が想定される。 日本のは、一般では、不飽和ポリエステル樹脂であり、主自 日本のは、一般では、不飽和ポリエステル樹脂であり、主自 影場体の適電時の最大温度100℃に対して、母線支えの耐熱温度は130℃と十分裕度 を持った耐熱性を有していることから、絶縁低下の可能性は小さいと考える。また、母線 支えは筐体内に設置されており、塵埃、湿分等の付着による絶縁低下については発生の可能性は小さいと考える。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
684	電源設備	直流電源設備	Δ2	腐食(全面腐食)	筐体の腐食(全 面腐食)	直流コントロールセンタ	筐体は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内外面は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の 可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
685	電源設備	直流電源設備	Δ2	腐食(全面腐食)	取付ボルトの腐食(全面腐食)	共通	取付ポルトは炭素鋼であり、腐食が想定される。しかしながら、亜鉛メッキにより腐食を防止しており、メッキが健全であれば腐食進行の可能性は小さい。また、定期的な目視確認によりメッキの状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
686	電源設備	直流電源設備	Δ2)	腐食(全面腐食)	埋込金物(大気 接触部)の腐食 (全面腐食)	直流コントロールセンタ	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進 行の可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
687	電源設備	直流電源設備	Δ2)	腐食(全面腐食)	架台の腐食(全 面腐食)	蓄電池(安全防護系用)	架台は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は 小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
688	電源設備	無停電電源	Δ②	特性変化	I G B T コン パータ、I G B T インパータ及 びダイオードの 特性変化	計装用電源装置	IGBTコンパータ、IGBTインパータ及びダイオードは、高い温度で運転し続けると 特性変化が想定される。 しかしながら、使用電流値と比べて一定の裕度を持つ定格の素子を使用することで、発熱 を低減するとともに、放熱板やファン等で冷却することによりIGBTコンパータ等の温 度を一定温度以下に保つように設計しており、特性が急激に変化する可能性は小さいと考 える。 また、定期的な特性試験により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
689	電源設備	無停電電源	△②	腐食(全面腐食)	筐体の腐食(全 面腐食)	計装用電源装置	筐体は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内外面とも塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行 の可能性は小さい。 また、定期的な日規確認により塗装の状態を確認し、はく難が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
690	電源設備	無停電電源	Δ2	腐食(全面腐食)	埋込金物 (大気 接触部) の腐食 (全面腐食)	計装用電源装置	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健生性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
691	電源設備	計器用分電盤	Δ①	腐食(全面腐食)	シーティン 主回路導体の腐 食 (全面腐食)	計装用交流分電盤	主回路導体は銅であり、腐食が想定される。 しかしながら、錫メッキにより腐食を防止しており、これまでに有意な腐食は認められて おらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
692	電源設備	計器用分電盤	Δ2	腐食(全面腐 食)	筐体及び架台の 腐食(全面腐 食)	計装用交流分電盤	筐体及び架台は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内外面とも塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行 の可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
693	電源設備	計器用分電盤	Δ2	腐食(全面腐食)	取付ボルトの腐食(全面腐食)	計装用交流分電盤	取付ポルトは炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は 小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることとしていることから、高経年化対策上着 目すべき経年劣化事象ではない。
694	電源設備	計器用分電盤	Δ2	腐食(全面腐食)	埋込金物 (大気 接触部) の腐食 (全面腐食)	計装用交流分電盤	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補除することにより、機器の健生性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることとしていることから、高経年化対策上着 目すべき経年劣化事象ではない。
695	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ2	固着	操作機構の固着	原子炉トリップ遮断器盤	遮断器の操作機構は、長期間の使用に伴いグリスが固化し、動作特性が低下する可能性がある。 しかしながら、定期的に注油を行い、各部の目視確認及び動作確認を実施することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
696	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	ばねの変形 (応力緩和)	ばねの変形(応 力緩和)	原子炉トリップ遮断器盤	遮断器のばねは、投入状態又は開放状態にて長期間保持されることにより、変形 (応力緩和) が発生する可能性がある。 しかしながら、ばねに発生する応力は弾性範囲であり、日本ばね工業会にて実施したばね 材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、当該ばねは同等か余裕のある環境で使用し ている。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事家ではない。 なお、定期的な遮断器の動作確認及び目視確認により、機器の健全性を確認している。
697	電源設備	制御棒駆電源設備	Δ①	絶縁低下	投入コイル及び 引外しコイルの 絶縁低下	原子炉トリップ遮断器盤	投入コイル及び引外しコイルの絶縁物は有機物であり、熱的、電気的及び環境的要因による絶縁低下が想定される。 しかしながら、投入コイル及び引外しコイルは連続運転ではなく、作動時間も1 くい環境にある。また、投入コイル及び引外しコイルは連続運転ではなく、作動時間も1 秒以下と小さいことから、コイルの発熱による温度上昇は小さいと考えられ、コイルの絶縁は使用温度約60°に比べて、十分条裕のある縁種(4種・許容最高温度105°C)を選択して使用していることから、絶縁低下の可能性は小さいと考える。 また、これまでに有意な絶縁低下は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、定期的な絶縁抵抗測定により、機器の健全性を確認している。
698	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	摩耗	接触子の摩耗	原子炉トリップ遮断器盤	遮断器の接触子は、遮断器の開閉動作に伴う電流開閉により、摩耗が想定される。 しかしながら、これまでに有意な接触子の摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向 が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
699	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	汚損	消弧室の汚損	原子炉トリップ遮断器盤	連断器の消弧室は、遮断器の電流遮断動作に伴う消弧室でのアーク消弧により、消弧室が 汚損し、消弧性能の低下が想定される。 しかしながら、これまでに有意な汚損は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化す る要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
700	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	摩耗	一次ジャンク ションの摩耗	原子炉トリップ遮断器盤	一次ジャンクションは遮断器の出し入れに伴い、摩耗が想定される。 しかしながら、これまでに有意な摩耗は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
701	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	絶縁低下	絶縁リンク及び 絶縁ベースの絶 縁低下	原子炉トリップ遮断器盤	絶縁リンク及び絶縁ベースは有機物であり、熱的、電気的及び環境的要因による絶縁低下が想定される。 しかしながら、絶縁リンク等は屋内の筐体内に設置されていることから、塵埃、湿分等線 り着は抑制されている。また、主回路導体の通電時の最大温度 100℃に対して、絶縁リ ンクの耐熱温度は180℃、絶縁ベースの耐熱温度は200℃と十分余裕を持った耐熱性 を有していることから、絶縁低下の可能性は小さいと考える。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
702	電源設備	制御棒駆動装置用電源設備	Δ①	腐食(全面腐食)	主回路導体の腐 食 (全面腐食)	原子炉トリップ遮断器盤	主回路導体は銅であり、腐食が想定される。 しかしながら、耐熱性ポリ塩化ビニルテーブ巻きにより腐食を防止しており、これまでに 有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難 い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
703	電源設備	制御棒駆 動装置用 電源設備	Δ①	絶縁低下	支持碍子の絶縁 低下	原子炉トリップ遮断器盤	支持得子は無機物の磁器であり、経年劣化の可能性はない。 なお、長期使用においては表面の汚損による絶縁低下が想定される。 しかしながら、支持得子は筐体に内蔵しているため、塵埃が付着しにくい環境にあり、こ れまでに有意な汚損は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは 考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、定期的な目視確認により、機器の健全性を確認している。
704	電源設備	制御棒駆 動装置用 電源設備	Δ@	腐食(全面腐食)	筐体の腐食(全 面腐食)	原子炉トリップ遮断器盤	筐体は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内外面とも塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行 の可能性は小さい。 また、定期的な目根確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
705	電源設備	制御棒駆 動装置用 電源設備	Δ②	腐食(全面腐食)	埋込金物(大気 接触部)の腐食 (全面腐食)	原子炉トリップ遮断器盤	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、定期的な目視確認により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
706	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	腐食(全面腐 食)	固定子鉄心等の 腐食 (全面腐 食)	大容量空冷式発電機	固定子鉄心、励磁機回転子鉄心、固定子コア及び回転子コアは珪素鋼板、回転子鉄心及び 励磁機固定子鉄心は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、固定子鉄心等はワニス処理により腐食を防止しており、これまでに有意な 腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認することとしている。
707	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2	腐食(全面腐食)	固定子枠等の腐 食(全面腐食)	大容量空冷式発電機	固定子枠、ファン、加減板、フレーム及び端子箱は炭素鋼、軸受ブラケット及びブラケットは鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、固定子枠等は内外面とも塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性はずいさい。 また、定期的な目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
708	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2	腐食(全面腐食)	筐体及び取付ボ ルトの腐食(全 面腐食)	大容量空冷式発電機	管体及び取付ポルトは炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
709	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2	腐食(全面腐食)	タービンケーシ ング等の腐食 (全面腐食)	大容量空冷式発電機	タービンケーシング、燃焼器ケーシング及び圧縮機ケーシングは鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に なじて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
710	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	疲労割れ	タービンノズル 等の疲労割れ	大容量空冷式発電機	タービンノズル、タービンブレード、燃焼器ライナ、スクロール及び排気ディフューザといった高温にさらされる部品は、起動・停止による過渡時に高い熱負荷を繰り返し受けるため、疲労割れが想定される。しかしながら、設計時には温度変化による疲労を考慮しており、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、外観点検時の内視鏡による目視確認及び分解点検時の目視確認や浸透探傷検査により、機器の健全性を確認することとしている。
711	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	クリープ	タービンブレー ドのクリーブ損 傷	大容量空冷式発電機	高温部品であるタービンブレードは運転中に高温となることに加え回転による遠心力で高い定常応力も発生することから、クリーブ損傷が想定される。した冷却設計や強度設計を行っており、この設計時には温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っており、この設計しの考慮は発年的に変化するものではない。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。  大部で、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事業ではない。  大朝点検持の内視鏡による目視確認及び分解点検時の目視確認や浸透探傷検査により、機器の健全性を確認することとしている。
712	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	高サイクル疲 労割れ	ガスタービンの 主軸等の高サイ クル疲労割れ	大容量空冷式発電機	ガスタービンの主軸、圧縮機インペラ及び減速機の歯車軸の運転時に回転により定常応力が発生する部品に軸振動や流体励振等の繰返し応力が作用すると応力集中部にて高サイクルを労割れが想定される。 しかしながら、設計時には高サイクル疲労を考慮しており、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、試運転時等における振動確認により、機器の健全性を確認している。
713	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2)	腐食(全面腐食)	減速機ケーシングの外面からの腐食(全面腐食)	大容量空冷式発電機	減速機ケーシングは鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
714	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	摩耗	減速機歯車の摩 耗	大容量空冷式発電機	滅速機の歯車は直径の異なる歯車を組み合せ使用しており、歯車の歯面は接触により動力 が伝達されるため、面圧条件により摩耗が想定される。 しかしながら、歯車は油雰囲気下であり、摩耗が発生し難い環境である。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、試運転時等における振動確認により、機器の健全性を確認している。

# 表1-1 日常劣化管理事象一覧(64/64)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	評価内容
715	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2)	腐食(全面腐食)	エンクロージャ、トレーラ及び車両の外面からの腐食(全面腐食)	大容量空冷式発電機	エンクロージャ、トレーラ及び車両は炭素鋼であり、外面からの腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
716	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	腐食(全面腐食)	大容量空冷式発 電機用燃料タン ク胴板等の内面 からの腐食(全 面腐食)	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機用燃料タンクの胴板、鏡板、管台及びマンホール、燃料油配管の母管 は炭素鋼であり、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内部流体は燃料油であり、腐食が発生し難い環境にある。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、開放点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
717	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ2	腐食(全面腐食)	大容量空冷式発電機用燃料タンク胴板等の外面の腐食(全面腐食)	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機用燃料タンクの胴板、鏡板、管台、マンホール、マンホール用ボルト及び支持脚、大容量空冷式発電機付き燃料タンクの胴板、管台、マンホール及びマンホール用ボルト、大容量空冷式発電機用給油ボンブの台板、燃料油配管の母管及びフランジボルトは改善類似又は任合金鋼であり、外面からの腐食が想定される。しかしながら、大気接触部は塗装又はメッキにより腐食を防止しており、塗装又はメッキ面が健全であれば腐食堆行の可能性は小さい。また、巡視点検等で目視により塗装又はメッキ面の状態を確認し、は、離が認められた場合には必要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。台には必要に応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
718	電源設備	大容量空 骨 機	Δ2	摩耗	主軸の摩耗	大容量空冷式発電機	ころがり軸受を使用している大容量空冷式発電機用給油ボンブ及び電動機については、軸 受と主軸の接触面で摩耗が想定される。軸表面にわずかな線形模様が生じることもあり、 主軸表面をサンドペーパで仕上げる方策も考えられる。この場合は、主軸表面がわずかに 摩耗し、主軸と軸受間で微小隙間が生じ運転中にフレッティングにより摩耗する可能性が ある。 しかしながら、分解点検時の寸法管理によりフレッティングの発生を防止し、また、分解 点検時の目視確認や寸法計測により、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
719	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	高サイクル疲 労割れ	主軸の高サイク ル疲労割れ	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機用給油ポンプ及び電動機の運転時には主軸に定常応力と変動応力が発生し、高平均応力下において、繰返し応力を受けると段付部等の応力集中部において、耐 サイクル疲労割れが想定される。 しかしながら、ポンプ及び電動機の設計時には高サイクル疲労を考慮しており、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、試運転時等における振動確認(変位の測定等)並びに分解点検時の応力集中部に対する目視確認又は浸透探傷検査により、機器の健全性を確認している。
720	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	腐食(キャビ テーション)	羽根車の腐食 (キャビテー ション)	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機用給油ボンブの内部では流速と圧力が場所により大きく変化するが、ある点の圧力がその液温における飽和蒸気圧まで降下すると、その部分の液体が沸騰し、蒸気池の発生と削燥が起こることが想定される。しかしながら、ボンブ及び機器配置の設計時にはキャピテーションを考慮しており、この設計上の考慮は経年的に変化するものではない。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
721	電源設備	大容量空 冷式発電	Δ2	腐食(全面腐食)	軸受箱の腐食 (全面腐食)	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機用給油ポンプの軸受箱は鋳鉄であり、腐食が想定される。 しかしながら、大気接触部は塗装により腐食を防止しており、塗装が健全であれば腐食進行の可能性は小さい。 また、巡視点検等で目視により塗装の状態を確認し、はく離が認められた場合には必要に 応じて補修することにより、機器の健全性を維持している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
722		機	Δ①	腐食(全面腐食)	(土멜廣艮)		一方、内面については軸受を潤滑するための潤滑油により油雰囲気下で腐食が発生し難い 環境であり、これまでに有意な腐食は認められておらず、今後もこれらの傾向が変化する 要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
723	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	疲労割れ	回転子棒・エン ドリングの疲労 割れ	大容量空冷式発電機	回転子棒・エンドリングについては、電動機の起動時に発生する電磁力による繰返し応力を受けるため、疲労割れが想定される。 しかしながら、回転子棒・エンドリングはアルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に関値を生じることはなく、疲労割れが発生し難い構造である。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 なお、分解点検時の目視確認により、機器の健全性を確認している。
724	電源設備	大容量空 冷式発電 機	Δ①	高サイクル疲 労割れ	燃料油配管小口 径管台の高サイ クル疲労割れ	大容量空冷式発電機	小口径分岐管の中で、剛性が低い片持ち型式のベント・ドレン管台の分岐管は、機械振動や流体振動による共振や強制振動が発生し、ソケット溶接部のような応力集中部に高サイクル機労割れが想定される。したしながら、小口径管台設計時には高サイクル機労を考慮している。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事業ではない。

## 表1-2 耐震安全性評価の対象外とした事象(一)とその理由(1/2)

No.	損傷モード	経年劣化事象	今後も発生の可能性がない、または小さいとした理由	機器・部位の例
			潤滑剤により摩耗を防止している。	・回転機器の軸ーすべり軸受、歯車
			摩耗の原因となる振動が生じない。	・ビストン等の摺動部 ・仕切弁の弁体一弁棒連結部
			ころがり接触である等、褶動が生じない。	・燃料取替クレーンのレールー車輪等
			作動回数が少ない、運転時間が短い。	<ul><li>・燃料取替クレーンのシーブ 及びワイヤドラムーワイヤローブ</li><li>・空気作動装置のボジショナー</li><li>・燃料取替クレーンの電磁ブレーキライニング</li><li>・ディーゼル発電機のスリップリング</li></ul>
			ブッシュ等で保護されている等、直接接触しない。	- 空気作動装置のピストンーピストンガイド等 - 燃料取替クレーンのシリンダチューブとピストン及びピストンロッド
1	減肉	摩耗	   摺動相手より硬い材料である。	・
			   摩耗の原因となる異物を除去している。	・
			主軸表面の仕上げは行わない運用としている。	<ul><li>ターボポンプ、ファン及び電動機の主軸</li></ul>
			耐摩耗性に優れた材料を使用している。	・蒸気加減弁の弁体及び弁座シート面 ・タービン保安装置非常遮断用ピストン弁の弁体及び弁箱弁座部 ・燃料取替クレーンの燃料ガイドバー
			作用する荷重が小さい。	・リフト逆止弁の弁体 - 弁蓋(ガイド部)     ・重機器サポートの摺動部材
			これまでの点検において有意な摩耗は確認されていない。	・特殊弁の弁体及び弁座シート面、弁棒、アクチュエータ ・メタクラ、パワーセンタ等 遮断器の接触子、1次ジャンクション
			油雰囲気である。	<ul><li>タービン軸受台、軸受箱の内面</li></ul>
			内部流体が油である。	・ポンプの軸受箱、潤滑油ユニット、油圧ユニット内面
			内部流体がヒドラジン水(防錆剤注入水)、脱気された純水又はpH等を管理した脱気水(給水)である。	<ul><li>・原子炉補機冷却水系統等の機器内面</li><li>・空調用冷水設備の機器内面</li></ul>
				・安全注入系統等の窒素ガスラインの機器内面
			窒素ガス、希ガス、フロン又は空気である。 	<ul><li>・電動機の空気冷却器伝熱管</li><li>・計器用空気系統の機器内面</li></ul>
			内部流体が冷媒(フルオロカーボン)である。	・空調用冷凍機圧縮機等の内面
			締付管理により内部流体の漏えい防止を図り、漏えいによる腐食が発生しがたい。	・ケーシングボルト、フランジボルトおよび弁蓋ボルト等
2	減肉	全面腐食	ワニス処理又は樹脂により腐食を防止している。	・電動機の固定子コア及び回転子コア ・電磁ブレーキの固定鉄心
			塗装等により腐食を防止している。	空調ファンの羽根車     ・燃料油貯蔵タンク外面
			メッキにより腐食を防止している。	************************************
			腐食発生要因を取り除く運用をしている。	<ul><li>非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダライナ等</li></ul>
			接液部材料がステンレス鋼で、内部流体(苛性ソーダ)の濃度および使用温度が低い	・よう素除去薬品タンクの胴板等耐圧構成品
			これまでの点検において有意な腐食は確認されていない。	・タービンの車室支えボルト、特殊弁の外面
			L 化学的に安定した(錆等の劣化が発生し難い)銅材料を使用している。	<ul><li>ディーゼル発電機盤のヒートパイプ</li></ul>
3	減肉	異種金属接触腐食	除外(	<u> </u>
4	減肉	孔食	除外(	·一)なし
5	減肉	ピッティング	■ 重転中は高温状態となりシート面のステンレス鋼肉盛表面に強固な酸化皮膜が形成される。	・原子炉容器本体の上部ふた及び上部胴フランジシート面     ・加圧器本体のマンホールシート面
6	減肉	隙間腐食	ほう酸水中の塩化物イオン濃度が0.15ppmを超えないように管理されている。	<ul><li>・使用済燃料ピットのプールゲート</li></ul>
			耐流れ加速型腐食性に優れた材料を使用している。	ステンレス鋼の伝熱管を使用している熱交換器伝熱管     ・タービンの車軸
			内部流体がpH等を管理した脱気水である。	<ul><li>熱交換器の炭素鋼の管側耐圧構成品</li></ul>
7	減肉	流れ加速型腐食	内部流体の流速が遅い。	<ul><li>原子炉補機冷却水冷却器の伝熱管外面</li></ul>
			************************************	・インターセプト弁の弁箱、タービン動主給水ポンプ駆動タービンの低圧ノズル室等
				・タービン動主給水ボンブ駆動タービン低圧蒸気止め弁の弁体ボルト ・洗浄排水処理装置の加熱器
			  キャビテーションを起こさないよう設計段階において考慮している。	・ポンプの羽根車
8	减肉	キャビテーション	キャビテーションの発生を抑制する構造としている。	<ul><li>非常用ディーゼル発電機機関本体の燃料噴射ポンプデフレクタ</li></ul>
9	減肉	エロージョン		(-) &L
	******		温度ゆらぎが生じない。	・1次冷却材ポンプ熱遮へい装置のハウジング、シェル及びフランジ
			発生応力は疲労強度より小さい。	<ul><li>・再生熱交換器の連絡管</li><li>・電動機の回転子棒・エンドリング</li></ul>
10		ct MA 491 da	有意な過渡を受けない。	・原子炉格納容器本体 ・機器搬入口等の胴等耐圧構成品 ・ビッグテイル型電線貫通部の銅棒及び接続金具 ・主蒸気止め弁の弁体 ・タービンの車室等 ・蒸気発生器サポート、1次冷却材ポンプサポートのヒンジ溶接部 ・燃料取替クレーンの走横行レール及びブリッジガータ
10	割れ	疲労割れ		■・制御棒クラスタ駆動装置の圧力ハウジング ■・非常用ディーゼル発電機機関大体のシリングカバー・カップリングボルト
10	割れ	扱力制化	作動回数が少ない。	<ul><li>制御棒クラスタ駆動装置の圧力ハウジング</li><li>非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト</li><li>タービン動補助給水ポンプタービンのケーシング等</li></ul>
10	割れ	疲力割れ		<ul><li>非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト</li><li>タービン動補助給水ポンプタービンのケーシング等</li></ul>
10	割れ	扱力割化	作動回数が少ない。 サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。	<ul> <li>非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト</li> <li>タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等</li> <li>・1次冷却材ポンプの主軸</li> <li>・弁空気作動装置の飼管及び継手</li> </ul>
10	割れ	扱力 割4し	サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。	<ul> <li>非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト</li> <li>タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等</li> <li>1次冷却材ポンプの主軸</li> <li>・弁空気作動装置の飼管及び継手</li> <li>・大容量空冷式発電機のタービンノズル等</li> </ul>
	割れ	扱力割れ	サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。 アルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に隙間を生じない。	非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト     ・タービン動補助給水ポンプタービンのケーシング等      ・1 次冷却材ポンプの主軸      ・弁空気作動装置の飼管及び継手     ・大容量空冷式発電機のタービンノズル等      ・電動機の回転子棒・エンドリング
	割れ	接が声がし	サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。 アルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に隙間を生じない。 設計時に高サイクル疲労を考慮している。	非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト     ・タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等     ・1次冷却材ポンプの主軸     ・弁空気作動装置の飼管及び継手     ・大容量空冷式発電機のタービンノズル等     ・電動機の回転子棒・エンドリング     ・ポンプ、電動機の主軸等、タービンの車軸     ・炉内構造物の炉心槽等
11	割れ	扱力耐化	サーマルスリーブにより保護されている。  設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。  アルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に隙間を生じない。  設計時に高サイクル疲労を考慮している。  有意な応力は発生しない。	非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト     ・タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等      ・1次冷却材ポンプの主軸      ・弁空気作動装置の飼管及び継手      ・大容量空冷式発電機のタービンノズル等      ・電動機の回転子棒・エンドリング      ・ポンプ、電動機の主軸等、タービンの車軸      ・炉内構造物の炉心槽等      ・非常用ディーゼル発電機機関本体のクランク軸等
			サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。 アルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に隙間を生じない。 設計時に高サイクル疲労を考慮している。 有意な応力は発生しない。 共振した場合でも十分な安全率を有する設計としている。	非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト     ・タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等      ・1次冷却材ポンプの主軸      ・弁空気作動装置の飼管及び継手      ・大容量空冷式発電機のタービンノズル等      ・電動機の回転子棒・エンドリング      ・ポンプ、電動機の主軸等、タービンの車軸      ・炉内構造物の炉心構等      ・非常用ディーゼル発電機機関本体のクランク軸等      ・タービンの動翼
			サーマルスリーブにより保護されている。 設計時に振動又は温度変化による影響を考慮している。 アルミ充てん式(一体形成)であり、回転子棒とスロットの間に隙間を生じない。 設計時に高サイクル疲労を考慮している。 有意な応力は発生しない。 共振した場合でも十分な安全率を有する設計としている。 カルマン渦による振動と共振せず、流力弾性振動も発生しない構造となっている。	非常用ディーゼル発電機機関本体のシリンダカバー、カップリングボルト     ・タービン動補助給水ボンプタービンのケーシング等      ・1次冷却材ポンプの主軸      ・弁空気作動装置の飼管及び継手      ・大容量空冷式発電機のタービンノズル等      ・電動機の回転子棒・エンドリング      ・ポンプ、電動機の主軸等、タービンの車軸      ・炉内構造物の炉心槽等      ・非常用ディーゼル発電機機関本体のクランク軸等

# 表1-2 耐震安全性評価の対象外とした事象(一)とその理由(2/2)

No.	 損傷モ <del>ー</del> ド	経年劣化事象	今後も発生の可能性がない、または小さいとした理由	機器・部位の例
13	割れ	フレッティング疲労割れ	曲げ応力振幅は疲労限を下回っている。	<b>・</b> ターボポンプの主軸
			690系ニッケル基合金を使用している。	・原子炉容器本体のふた管台、空気抜用管台及び冷却材出口管台
				<ul><li>加圧器本体のスプレイライン用管台等</li><li>・加圧器本体の計測用管台内面</li></ul>
			316系ステンレス鋼又は応力腐食割れ感受性が小さいステンレス鋼を使用している。 	<ul><li>タービンの内部車室ボルト等</li><li>1次冷却材に接する計装配管等</li></ul>
			熱処理を行った後に管台を溶接しており、材料の鋭敏化はない。	・ほう酸注入タンクの管台内面
			表層・内部共硬くない。	・加圧器ヒータ(後備ヒータ)のヒータシース及びエンドブラグ
			超音波ショットピーニング(応力緩和)を施工している。	・蒸気発生器の冷却材出入口管台セーフエンド
			ウォータージェットピーニング(応力緩和)を施工している。	・原子炉容器本体の600系ニッケル基合金使用部位
14	割れ	応力腐食割れ	バックシート部に過大な応力が発生しないようにしている。	•仕切弁、玉形弁の弁棒
			伝熱管を全厚液圧拡管としている。	・蒸気発生器伝熱管の管板クレビス部
			新熱処理材応力低減化構造としている。	・炉内構造物の支持ピン
			使用温度が低い、または高温で使用する場合は溶存酸素濃度を低減している。	・余熱除去ポンプ、熱交換器伝熱管及び1次冷却材管等のステンレス鋼使用部位     ・よう素除去薬品タンクの胴板等耐圧構成品等
			水質を適切に管理している。	・ 熱交換器の伝熱管等ステンレス鋼使用部位 ・ 炉内構造物の上部炉心支持柱等
			酸素型応力腐食割れ発生環境下に置かれる時間が極めて短い。	・加圧器本体のヒータスリーブ(溶接部含む)
			水環境にない。	<ul><li>ピッグテイル型電線貫通部の本体、端板、シュラウド及び封着金具</li></ul>
15	割れ	照射誘起型 応力腐食割れ	高照射領域は内外差圧による極小さな応力しか発生しない。	- 制御棒クラスタの被覆管
16	割れ	粒界腐食割れ	除外(	
17	割れ	照射誘起割れ(外径増 加によるクラック)	除外(	ー)なし
18	材質変化	熱時効	き裂の原因となる経年劣化事象の発生が想定されない。	<ul><li>・1 次冷却材ポンプの羽根車</li><li>・余熱除去系統の仕切弁及び安全注入系統のスイング逆止弁のステンレス網鋳鋼製弁箱</li></ul>
19	材質変化	中性子照射による靭性 低下	除外(	<b>一</b> )なし
20	材質変化	中性子および γ 線照射 脆化	除外(	—)なL
21	材質変化		制御棒の核的損耗は核安全設計の余裕の範囲内である。	・制御棒クラスタの中性子吸収体
			蒸発試験結果から油分減少量を推定し、許容値に対して十分低いことを確認してい 2	<ul><li>・メカニカルスナバのグリス</li></ul>
22	材質変化	劣化	る。 耐放射線試験を実施し長期の運転を考慮しても特に問題ないことを確認している。	-73-300770
			I	
			周囲温度は使用条件範囲内である。	・空調ダクトの伸縮継手
23	絶縁特性低下	絶縁低下	周囲温度は使用条件範囲内である。	- 空調ダクトの伸縮継手
23	絶縁特性低下	絶縁低下汚損	周囲温度は使用条件範囲内である。	- 空調ダクトの伸縮継手
				・空調ダクトの伸縮継手 いことが自明な経年劣化事象
24 25 26	絶縁特性低下 導通不良 導通不良	汚損		
24 25 26 27	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化	汚損 導通不良 断線 特性変化	耐震安全性に影響を与えな	いことが自明な経年劣化事象
24 25 26	絶縁特性低下 導通不良 導通不良	汚損 導通不良 断線	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。	
24 25 26 27	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの	汚損 導通不良 断線 特性変化	耐震安全性に影響を与えな 耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性	いことが自明な経年劣化事象
24 25 26 27 28	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される漢書危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ	いことが自明な経年劣化事象
24 25 26 27 28 29	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍害危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外(	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物
24 25 26 27 28 29 30 31	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能力低下 鉄骨の強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリー・工事」(20 18)に示される凍害危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物
24 25 26 27 28 29	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される课者危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽徴」であるため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - ) なし  - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  - 大容量空冷式発電機のタービンブレード
24 25 26 27 28 29 30 31	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能力低下 鉄骨の強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準性「標書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍害危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であるため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - ) なし  - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  - 大容量空冷式発電機のタービンブレード
24 25 26 27 28 29 30 31	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能力低下 鉄骨の強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍着危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果	いことが自明な経年劣化事象  ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・スクリント・大容量空冷式発電機のタービンブレード ・スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動
24 25 26 27 28 29 30 31	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能力低下 鉄骨の強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍着危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -)なし  -非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  -大容量空冷式発電機のタービンブレード  -スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動 装置等のばね
24 25 26 27 28 29 30 31	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能力低下 鉄骨の強度低下	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事構準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される選書危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であるため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 はおに発生する応力は弾性範囲であり、はわ材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 はなの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。 除外(	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - かなし  - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  - 大容量空冷式発電機のタービンブレード  - スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動 装置等のばね  - リフト逆止弁のばね
24 25 26 27 28 29 30 31 32	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンク度低ートの 強度の強度低下 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍害危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検においても断面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 ば右の変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。	いことが自明な経年劣化事象  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・ かなし  ・非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  ・大容量空冷式発電機のタービンブレード  ・スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね  ・リフト逆止弁のばね
24 25 26 27 28 29 30 31 32	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度の強度低下 モの他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍着危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、ヨンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、部面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 ばねの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。 除外( 照射スウェリング量は照射量取替基準に達した時点で微量であり、制御棒案内シン ブル細径部間ギャップは確保される。	いことが自明な経年劣化事象  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・コンクリート構造物  ・)なし  ・非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  ・大容量空冷式発電機のタービンブレード  ・スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね  ・リフト逆止弁のばね  ・制御棒クラスタのばね
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 耐火能の強度低下 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 18)に示される凍着危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、ヨンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、部面厚の減少は認められていない。 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 ばねの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。 除外( 照射スウェリング量は照射量取替基準に達した時点で微量であり、制御棒案内シン ブル細径部間ギャップは確保される。	いことが自明な経年劣化事象  ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・コンクリート構造物 ・プなし ・非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ ・大容量空冷式発電機のタービンブレード ・スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね ・リフト逆止弁のばね ・制御棒クラスタのばね ー)なし ・制御棒クラスタの被覆管
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 モの他 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング デンティング	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンカリート工事」(20 18)に示される漢書危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、ヨンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、シカリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、一部の重要的 除外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 個度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余格のある環境で使用している。 ばねの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。 除外( 照射スウェリング量は照射量取替基準に達した時点で微量であり、制御棒案内シン ブル細径部間ギャップは確保される。 除外(	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - 3なし  -非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  - 大容量空冷式発電機のタービンブレード  - スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね  - 別の体クラスタのばね  - )なし  - 制御棒クラスタの被覆管  - )なし
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低ートの コンクリートの 強度低下 その他 その他 その他 その他 その他 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング デンティング 変形	使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 るため危険度が低い。  遠常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な目視点検において、も断面厚の減少は認められていない。  除外(金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。はおに発生する応力は弾性範囲であり、はわ材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 はなの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御椿は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。  除外( が別れているために照射量がわずかである。  除外( において非常な変形は確認されていない。)  除外( これまでの点検において有意な変形は確認されていない。)	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物 -コンクリート構造物 -コンクリート構造物 -コンクリート構造物 - コンクリート構造物 - コンクリート構造物 - かなし - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ - 大容量空冷式発電機のターピンブレード - スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね - 別御棒クラスタのばね - 別御棒クラスタのはね - かなし - ・制御棒クラスタの被覆管 - かなし - ・低圧ターピンの内部車室 - 弁電動装置の電磁ブレーキライニング - 変圧器の鉄心
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低ートト コンクリートの 強度低下 サールで下 数骨の強度低下 その他 その他 その他 その他 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング デンティング 変形 はく離	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリー・工事」(20 18)に示される事者危険度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であるため危険をが低い。 通常の使用環境において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な目視点検において、も断面厚の減少は認められていない。  除外( 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 はねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 はねの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。  除外( 照射スウェリング量は照射量取替基準に達した時点で微量であり、制御棒案内シンプル細径部間ギャップは確保される。  除外( これまでの点検において有意な変形は確認されていない。  高温度環境にはなく、結露水が発生しがたい環境である。	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - コンクリート構造物  - コンクリート構造物  - かなし  - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ  - 大容量空冷式発電機のターピンブレード  - スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね  - 別回棒クラスタのばね  - 別回棒クラスタのはね  - かなし  - ・制御棒クラスタの被覆管  - かなし  - ・低圧ターピンの内部車室  - 弁電動装置の電磁ブレーキライニング
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 対象度低下 コンクリートの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング デンティング 変形 はく離 緩み	耐震安全性に影響を与えな 使用している骨材については、モルタルパー法による反応性試験を実施し、反応性 骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説、JASS5 鉄筋コンカリート工事」(20 18)に示される漢音院陳度の分布図によると発電所の周辺地域は「ごく軽微」であ るため危険度が低い。 通常の使用環境において、コンクリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、シカリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、シカリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、シカリート構造物の断面厚が減少することはなく、定期 的な目視点検において、一部の 原外( 金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 選を上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 ばねに発生する応力は弾性範囲であり、ばね材料と使用環境温度の実態調査結果 と比べて、同等か余格のある環境で使用している。 ばねの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 選転中制御棒は炉心から引き抜かれているために照射量がわずかである。 除外( において有意な変形は確認されていない。 高温度環境にはなく、結露水が発生しがたい環境である。 回り止めが施されている。 適切な水質管理により不純物の流入は抑制されている。	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  -コンクリート構造物  - 3 なし  - 3 本部 大容量空冷式発電機のタービンブレード  - 3 スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね  - 1 はいました。  - 1 はなし  - 1 ・制御棒クラスタのはな  - 1 なし  - 4 低圧タービンの内部車室  - 4 電動装置の電磁ブレーキライニング  - 変圧器の鉄心  - 6 液蒸発装置加熱器(胴側)等
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39	絶縁特性低下 導通不良 導通不良 特性変化 コンカリート下 コンクリートの 強度低下 コンクリートの 強度低下 その他	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 悪射スウェリング デンティング 変形 はく離 緩み スケール付着	使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 名ため危険度が低い。 遠常の使用環境において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な日視点検において、も断面厚の減少は認められていない。 除外(金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 はおいて発生する応力は弾性範囲であり、はわ材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 はおの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き技かれているために照射量がわずかである。 除外( これまでの点検において有意な変形は確認されていない。 高温度環境にはなく、結露水が発生しがたい環境である。 回り止めが絶されている。 適切な水質管理により不純物の流入は抑制されている。 除外(	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物 -コンクリント - 非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ - 大容量空冷式発電機のタービンブレード - スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動 装置等のばね - リフト逆止弁のばね - 制御棒クラスタの被覆管 - コンカー は - ・制御棒クラスタの被覆管 - コンカー は - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40	絶縁特性低下 導通不良 等値変化 コンク度化 コンク度低ート下 コンク度低ート下 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	汚損 導通不良 断線 特性変化 アルカリ骨材反応 凍結融解 耐火能力低下 腐食 クリーブ 応力緩和 照射クリーブ 照射スウェリング デンティング 変形 はく雑 緩み スケール付着 流路の減少	使用している骨材については、モルタルバー法による反応性試験を実施し、反応性骨材ではないことを確認している。 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 日本建築学会「建築工事標準仕構書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」(20 名ため危険度が低い。 遠常の使用環境において、コンクリー・構造物の断面厚が減少することはなく、定期的な日視点検において、も断面厚の減少は認められていない。 除外(金属材料研究所データにおいて示されたクリーブ破損寿命と比較して機関の運転時間は短い。 温度上昇や回転による応力上昇を考慮した冷却設計や強度設計を行っている。 はおいて発生する応力は弾性範囲であり、はわ材料と使用環境温度の実態調査結果と比べて、同等か余裕のある環境で使用している。 はおの変形(応力緩和)が発生したとしても、機能に影響しない。 運転中制御棒は炉心から引き技かれているために照射量がわずかである。 除外( これまでの点検において有意な変形は確認されていない。 高温度環境にはなく、結露水が発生しがたい環境である。 回り止めが絶されている。 適切な水質管理により不純物の流入は抑制されている。 除外(	いことが自明な経年劣化事象  -コンクリート構造物 - 沙は ・非常用ディーゼル発電機機関本体の過給機タービンロータ ・大容量空冷式発電機のタービンブレード ・スプリングハンガ、スイング逆止弁、空気作動装置、特殊弁、制御棒クラスタ駆動装置等のばね ・リフト逆止弁のばね ・制御棒クラスタのばね ー)なし ・制御棒クラスタの被覆管 ー)なし ・低圧タービンの内部車室 ・弁電動装置の電磁ブレーキライニング ・変圧器の鉄心 ・廃液蒸発装置加熱器(隔側)等 ・ディーゼル機関付属設備熱交換器伝熱管(胸側)

タイトル	日常劣化管理事象以外の事象について
概要	高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象のうち、日常劣化 管理事象以外の事象(▲)の一覧を示す。
説明	日常劣化管理事象以外の事象(▲)の一覧を表2に示す。

# 表2-1 日常劣化管理事象以外の事象一覧(1/5)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	今後も経年劣化の進展が考えられない、 又は進展傾向が極めて小さいと判断した理由
1	熱交換器	多管円筒 形熱交換 器	•	腐食(全面腐 食)	胴側耐圧構成品 等の腐食(全面 腐食)	原子炉補機冷却水冷却器	胴側耐圧構成品等は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、原子炉補機冷却水冷却器の内部流体は、ヒドラジン水 (防錆剤注入水)であり、内面の腐食が発生し難い環境であることから、高終年化対策上着目すべき経年劣化 事象ではない。
2	熱交換器	蒸気発生 器	•	応力腐食割れ	冷却材出入口管 台ニッケル基合 金溶接部の水が 板ニッケリ部の 金内腐食割れ	蒸気発生器本体	冷却材出入口管台とセーフエンドの溶接部及び管板内張り部には690系ニッケル基合金を使用しており、応力腐食割れが想定される。 しかしながら、図2.2-2に示す民間研究による690系ニッケル基合金の温度加速定荷重 応力腐食割れ試験の結果から、応力腐食割れが発生する可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
3	熱交換器	蒸気発生 器	•	き裂	1次側低合金鋼 部の内張り下層 部のき裂	蒸気発生器本体	1次側鏡板及び管板には低合金鋼を用いており、ステンレス鋼及びニッケル基合金の内張りを施している。一部の低合金鋼(SA508 CI.2)では大入熱溶接を用いた内張りで溶接後熱処理が行われると局部的にき裂が発生することが米国PVRC(Pressure Vessel Research Council)の研究により確認されている。これは内張り施工の際、6本の溶接ワイヤーで同時に溶接したために大入熱になったものである。 川内1号月においては図2.2~31に示すように材料の化学成分(△6億)を踏まえ溶接入熱を管理し溶接を実施しており、き裂の発生する可能性は小さいことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
4	熱交換器	蒸気発生 器	•	応力腐食割れ	仕切板の応力腐 食割れ	蒸気発生器本体	仕切板には690系ニッケル基合金を使用しており、応力厳食割れが想定される。 しかしながら、差込式として作用応力を逃がす構造となっており、また、図2.2-2に示す 民間研究による690系ニッケル基合金の温度加速定荷重応力厳食割れ試験の結果から、 応力厳食割れが発生する可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
5	熱交換器	2重管式 熱交換器	<b>A</b>	腐食(流れ加 速型腐食)	伝熱管及び胴管 の腐食(流れ加速 型腐食)	試料採取設備サンブル冷却器	伝熱管及び胴管は内部流体により、流れ加速型腐食による減肉が想定される。 しかしながら、伝熱管及び胴管は耐流れ加速型腐食性に優れたステンレス鋼を使用しており、流れ加速型腐食が発生する可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
6	熱交換器	2 重管式 熱交換器	<b>A</b>	高サイクル疲 労割れ	伝熱管の高サイ クル疲労割れ	試料採取設備サンブル冷却器	内部流体により振動が発生した場合、伝熱管に高サイクル疲労割れが想定される。 しかしながら、構造上、伝熱管と接触する部位がなく、有意な振動が発生する可能性はない。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
7	熱交換器	2 重管式 熱交換器	•	応力腐食割れ	伝熱管の応力腐 食割れ	試料採取設備サンブル冷却器	伝熱管はステンレス鋼であり、応力腐食割れが想定される。 しかしながら、内部流体である1次冷却材の水質を溶存酸素濃度0.1ppm以下に管理 しており、応力腐食割れが発生する可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
8	熱交換器	2重管式 熱交換器	•	スケール付着	伝熱管のスケー ル付着	試料採取設備サンブル冷却器	流体の不純物持ち込みによるスケール付着が発生し、伝熱性能に影響を及ぼすことが想定される。 しかしながら、伝熱管の内部流体は1次冷却材、胴管の内部流体はヒドラジン水(防錆剤 注入水)であり、適切な水質管理により不純物の流入は抑制されていることから、スケー ル付着の可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
9	<b>松</b> 報	原子炉容器	•	き쬜	上部ふた等低合 金鋼部の内張り 下層部のき裂	原子炉容器本体	上部ふた、上部胴等には低合金鋼を用いており、ステンレス鋼の内張りを施している。一部の低合金鋼(SA508 CI. 2)では大入熱溶接を用いた内盛で溶接後熱処理が行われると局部的にき裂が発生することが米国PVRC(Pressure Vessel Research Council)の研究により確認されている。これは肉盛溶接の際、6本の溶接ワイヤーで同時に溶接したために大入熱になったものである。川内1号炉においては、図2、2~2に示すように材料の化学成分(△G値)を踏まえ溶接入熱を管理し溶接を実施しており、き裂の発生する可能性は小さく、高軽年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
10	容器	加圧器本体	<b>A</b>	熱時効	スプレイノズル の熱時効	加圧器本体	加圧器本体スプレイノズルに使用しているステンレス鋼鋳鋼については、熱時効による材料特性変化を起こす可能性がある。 しかしながら、耐圧部材ではないこと、外荷重を受けないため発生する応力は十分小さい ことから、熱時効による材料特性の変化が問題となることはなく、高経年化対策上着目す べき経年劣化事象ではない。
11	容器	加圧器本体	<b>A</b>	<b>き</b> 켏	鏡板等低合金鋼 部の内張り下層 部のき裂	加圧器本体	競板、胴板等には低合金鋼を用いており、ステンレス鋼の内張りを施している。一部の低合金鋼(SA508 CI. 2)では大入熱溶接を用いた肉盛で溶接後熱処理が行われると局部的にき製が発生することが米国PVRC(Pressure Vessel Research Council)の研究により確認されている。これは肉盛溶接の際、6本の溶接ワイヤーで同時に溶接したために大入熱になったものである。川内 1号炉においては図2.2-2に示すように材料の化学成分(△G値)を踏まえ溶接入熱を管理と溶接を実施しており、き製が発生する可能性は小さく、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
12	容器	原子炉格 納容器本 体	<b>A</b>	腐食	原子炉格納容器 本体(コンク リート埋設部) の腐食	原子炉格納容器本体	原子炉格納容器本体は炭素鋼を使用しており、塗装のはく難や埋設部のコンクリート中性 化等により、腐食が発生する可能性がある。 しかしながら、コンクリート埋設部は、コンクリート内の水酸化カルシウムにより強アル カリ環境を形成しており、鉄表面は不動態化しているため、腐食速度としては小さい環境 にある。 また、コンクリート埋設部には、電気防食設備を備えており、仮に中性化が進行しても腐 食速度の小さい電位に鋼板電位を保持できるようにしている。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高軽年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
13	容器	プ <b>ー</b> ル形 容器	<b>A</b>	応力腐食割れ	ステンレスライ ニング等の応力 腐食割れ	使用済燃料ピット	2007年3月、美浜1号炉においてキャビティのステンレスライニングで応力腐食割れが発生している。この事象は、ブラント建設時に原子炉格納容器開口部から持ち込まれた海塩粒子がコーナアングルやコーナブレート表面に付着、その後の定期検査時のキャビティ水張りにより発生した結露水により、塩化物イオンがコーナブレートの溶接線近傍狭隘部分に持ち込まれ、さらに原子炉の運転で水分が蒸発し、ドライアンドウェット現象を繰り返すこと値化物イオンが繊縮したことが原因とされている。しかしながら、川内1号炉の使用済燃料ビットのステンレスライニングについては、水抜き等の運用がなく常時水張り状態であり温度変化が少ないことから、ドライアンドウェット現象が発生し難い環境であると考えられ、応力腐食割れが発生する可能性は小さい。したがつて、使用済燃料ビットのステンレスライニングやラック類の応力腐食割れは、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
14	容器	プ <b>ー</b> ル形 容器	<b>A</b>	中性子吸収能 力の低下	ボロンの中性子吸収能力の低下	使用済燃料ピット	使用済燃料ラックセルには、ボロン添加ステンレス鋼が使用されており、ボロンは中性子吸収により、その成分元素が中性子吸収断面積の小さな元素へと変換されるため、中性子吸収能力は徐々に低下する。 しかしながら、中性子吸収能力の低下は無視できるほど小さいと考えられることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。

# 表2-1 日常劣化管理事象以外の事象一覧(2/5)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	今後も経年劣化の進展が考えられない、 又は進展傾向が極めて小さいと判断した理由
15	配管	ステンレ ス鋼配管	•	応力腐食割れ	アルカリ環境下 における内面か らの応力腐食割 れ	原子炉格納容器スプレイ系統配管 (苛性ソ <b>ー</b> ダライン)	原子炉格納容器スプレイ系統配管の一部の範囲については、内部流体が苛性ソーダ溶液であることから応力腐食割れが想定される。 しかしながら、図2.2-1に示すように苛性ソーダの濃度及び使用温度が低く、応力腐食割れが発生し難い環境にあることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
16	配管	ステンレ ス鋼配管	•	高サイクル疲 労割れ	小口径管台の高 サイクル疲労割 れ	余熱除去系統配管、補助給水系統 配管、緊急時対策所用加圧設備系 統配管	
17	配管	ステンレ ス鋼配管	•	高サイクル疲労割れ	温度計ウェルの 高サイクル疲労 割れ	余熟除去系統配管、第 5 抽気系統 配管	1995年12月、もんじゅの温度計ウェルで流体振動による高サイクル疲労割れが発生している。この事象はブラント運転中に内部流体の流れによる流体振動を受け、流れ方向(抗力方向)に共振が発生し、温度計ウェルの付け根部に応力集中が生じたものである。しかしながら、川内1号炉の温度計ウェルは、旧原子力安全、保安院指示文書「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の改正に伴う電気事業法に基づく定期事業者検査の実施について(平成17・12・22原院第6号、NISA-163a-05-3)」に基づき「(社)日本機械学会 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針(JSME 8012-1998)」による評価を行い、問題とならないことを確認しており、同様な設計方針に基づき施設されているその他の箇所についても同様と考える。
18	配管	低合金鋼 配管	<b>A</b>	疲労割れ	母管の疲労割れ	主給水系統配管	プラントの起動・停止時に発生する内部流体の温度、圧力の変化により、疲労割れが想定される。 しかしながら、炭素鋼配管の疲労評価結果では許容値を満足する結果が得られており、同等以下の過渡しか受けない低合金鋼配管については、疲労割れが発生する可能性はないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
19	配管	低合金鋼 配管	<b>A</b>	高サイクル疲 労割れ	小口径管台の高 サイクル疲労割 れ	共通	1998年12月、大飯2号炉の余熱除去系統配管のドレン弁管台において、高サイクル 疲労割れによる漏えいが発生している。この事象は配管取替に伴いドレン管の口径を変更 したことにより余熱除去ポンプと共振が発生し、ドレン弁管台溶接部に応力集中が生じたものである。しかしながら、川内1号炉においては、必要な部位について振動計測に基づく応力評価等を行い、健全性を確認しているまた、振動の状態は経年的に変化するものではないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
20	配管	低合金鋼 配管	<b>A</b>	高サイクル疲 労割れ	温度計ウェル等 の高サイクル疲 労割れ	主給水系統配管	1995年12月、もんじゅの温度計ウェルで流体振動による高サイクル疲労割れが発生している。この事象はブラント運転中に内部流体の流れによる流体振動を受け、流れ方向(抗力方向)に共振が発生し、温度計ウェルの付け根部に応力集中が生じたものである。しかしながら、川内1号炉の温度計ウェル及びサンブルノズルは、旧原子力安全、保安院指示文書「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の改正に伴う電気事業法に基づく定期事業者検査の実施について(平成行・12・22原院第6号 NISA-1638-05-3)」に基づく定期事業者検査の実施について(平成行・12・22原院第6号 NISA-1638-05-3)」に基づきにより、日本体では、問題とならないことを確認しており、同様な設計力針に基づき施設されているその他の箇所についても同様と考える。このような条件は経年的に変化するものではないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
21	配管	炭素鋼配 管	<b>4</b>	高サイクル疲 労割れ	小口径管台の高 サイクル疲労割 れ	主蒸気系統配管、主給水系統配 管、原子炉補機冷却水系統配管、 原子炉補機冷却海水系統配管、 タービン潤滑・制御油系統配管	1998年12月、大飯2号炉の余熱除去系統配管のドレン弁管台において、高サイクル 疲労割れによる漏えいが発生している。この事象は、配管取替に伴いドレン管の口径を変 更したことにより余熱除去ポンプと共振が発生し、ドレン弁管台溶接部に応力集中が生じ たものである。 しかしながら、川内1号炉においては、必要な部位について振動計測に基づく応力評価等 を行い、健生性を確認している。 また、振動の状態は経年的に変化するものではないことから、高経年化対策上着目すべき 経年劣化事象ではない。
22	配管	炭素鋼配 管	•	高サイクル疲労割れ	温度計ウェル等 の高サイクル疲 労割れ	主蒸気系統配管、主給水系統配 管、原子炉補機冷却水系統配管、 原子炉補機冷却海水系統配管	1995年12月、もんじゅの温度計ウェルで流体振動による高サイクル疲労割れが発生している。この事象は、ブラント連転中に内部流体の流れによる流体振動を受け、流れ方向(抗力方向)に共振が発生し、温度計ウェルの付け根部に応力集中が生じたものである。しかしながら、川内1号炉の温度計ウェル及びサンブル/ズルは、旧原子力安全・保安院指示文書「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の改正に伴う電気事業法に基づく定期事業者検査の実施について「平成17・12・22原院第6号 NISA-1163a-05-31 」に基づき「(社)日本機械学会 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針(JSMES 012-1998)」による評価を行い、問題とならないことを確認しており、同様な設計方針に基づき施設されているその他の箇所についても同様と考える。このような条件は経年的に変化するものではないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
23	配管	1 次冷却 材管	<b>A</b>	高サイクル疲 労割れ	温度計ウェル及 びサンブルノズ ルの高サイクル 疲労割れ	1 次冷却材管	1995年12月、もんじゅの温度計ウェルで流体振動による高サイクル疲労割れが発生している。この事象は、ブラント連転中に内部流体の流れによる流体振動を受け、流れ方向(抗力方向)に共振が発生し、温度計ウェルの付け根部に応力集中が生じたものである。しかしながら、川内1号炉の温度計ウェル及びサンブルノズルは、保安院指示文書(平成17・12・22原院第6号 NISA-163a-05-3) に基づき「(社)日本機械学会 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針(JSME S 012-1989)」による評価を行い、問題とならないことを確認しており、このような条件は経年的に変化するものではないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
24	配管	1 次冷却 材管	<b>A</b>	高サイクル疲 労割れ	サーマルスリー ブの高サイクル 疲労割れ	1 次冷却材管	1981年7月、大飯2号炉の2点溶接タイプのサーマルスリーブで流体振動による高サイクル疲労割れが発生している。 しかしながら、川内1号炉のサーマルスリーブは全て全周溶接タイプであり、2点溶接タイプによべて発生応力が十分小さいことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。 図2.2-1にサーマルスリーブの構造を示す。
25	配管	1 次冷却 材管	<b>A</b>	応力腐食割れ	温度計ウェル等の応力腐食割れ	1 次冷却材管	温度計ウェル、サンブルノズル及びサーマルスリーブはステンレス鋼を使用しており応力 厳食割れが想定される。 しかしながら、定期検査時に飽和溶存酸素濃度(最大約8ppm)の流体が流入する際は流体 湿度が低い、最高でも80℃程度)ため、応力施食割れが発生する可能性は小さい。また、 定期検査後のブラント起動時には1次冷却材中の溶存酸素濃度低減のための運転操作を実 施するため、高温(100℃以上)で使用する場合は溶存酸素濃度が0.1ppm以下に低減され た流体となっていることから応力腐食割れが発生する可能性は小さい。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

# 表2-1 日常劣化管理事象以外の事象一覧(3/5)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	今後も経年劣化の進展が考えられない、 又は進展傾向が極めて小さいと判断した理由
26	配管	配管サ ポート	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	埋込金物のコン	共通	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部ではコンクリートの大気接触部表面からの中性化の進行により腐食環境となるが、コンクリートが中性化に至り、埋込金物に有意な腐食が発生するまで長期間を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
27	弁	空気作動 装置	<b>A</b>	摩耗	ヨークの摩耗 (弁棒接続部の 摩耗)	主蒸気逃がし弁空気作動装置	ヨークは弁棒と接続されており、弁の開閉動作に伴う摩耗が想定される。 しかしながら、弁棒はヨーク(弁棒接続部)にねじ込み、キャップスクリューで固定する 構造としており、接続部のゆるみ等によって摩耗が発生する可能性はないことから、高軽 年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
28	弁	蒸気加減 弁	<b>A</b>	応力腐食割れ	弁体ボルトの応 力腐食割れ	蒸気加減弁	弁体ボルトの座面コーナ部及びねじ部の応力集中部は、内部流体によるボルトの応力腐食割れが想定される。 しかしながら、弁体ボルトには応力腐食割れ感受性が小さいステンレス鋼を使用しており、締付時はトルク管理をしているため過大な応力とならないことから、高軽年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
29	炉内構造 物	1	<b>A</b>	照射クリープ	炉心槽等の照射 クリープ	炉内構造物	高照射環境下で使用される炉心槽及びバッフルフォーマボルト(ステンレス鋼)には照射 クリーブが生じる可能性がある。 しかしながら、クリーブ破断は荷重制御型の応力発生下で生じるが、荷重制御型応力は微 小であり、ブラント運転に対し問題とはならない。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
30	炉内構造 物	ı	<b>A</b>	照射スウェリ ング	炉心バッフルの 照射スウェリン グ	炉内構造物	PWRブラントでの照射スウェリング量は小さく、炉心パッフルの上下に十分な隙間が存在することから、炉心パッフルの炉心形成機能が失われるようなことはなく、また、運転時間が先行している海外PWRブラントでもそのような事例が発生していないため、高経年化対策に有意でない事象と考える。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
31	炉内構造 物	1	<b>A</b>	ばねの変形 (応力緩和)	押えリングの変 形(応力緩和)	炉内構造物	プラント運転中の押えリングは、高温環境下で一定圧縮ひずみのまま保持されているため、変形(応力緩和)を起こす可能性がある。 しかしながら、押スリングに使用されているステンレス鋼(ASME SA182 Gr.F6b)は、応力緩和を生じにくい材料である。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
32	ケーブル	ケーブル トレイ等	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	電線管(本体) 及びカップリン グの内面からの 腐食(全面腐 食)	電線管	電線管 (本体) 及びカップリングは炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、内面については、亜鉛メッキにより腐食を防止している。 また、内装物はケーブルのみったあり、メッキ面への外力は加わらないため亜鉛メッキが剥 がれることはなく、外面と比較して環境条件が緩やかであるため酸食の発生する可能性は 小さいことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
33	ケーブル	ケーブル トレイ等	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物及び電 線管 (コンク リート埋設部) の腐食 (全面腐 食)	埋込金物 [共通] 及び電線管 (コンクリート埋設部) [電線管]	コンクリート埋設部ではコンクリートの大気接触部表面からの中性化の進行により腐食環境となるが、コンクリートが中性化に至り、埋込金物及び電線管に有意な腐食が発生するまで長期間を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
34	ケーブル	ケーブル 接続部	•	腐食(全面腐 食)	端子等の腐食 (全面腐食)	気密端子箱接続、直ジョイント	端子、端子台 [気密端子箱接続] 、隔壁付スリーブ [直ジョイント] は銅もしくは銅合金であり、腐食が想定される。 しかしながら、端子及び端子台は錫メッキ又はニッケルメッキにより腐食を防止している。さらに密封された構造であり、腐食が発生する可能性はないことから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。また、隔壁付スリーブは構造上端子部が熱収縮チューブにて密閉されており、腐食の可能性はないと考えられることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
35	電気設備	メタクラ	<b>A</b>	摩耗	真空バルブの接 点の摩耗	メタクラ(安全系)	真空パルブの接点は、遮断器の開閉動作に伴う電流開閉により、摩耗が想定される。 しかしながら、10,000回の電流開閉においても有意な電極摩耗は認められておら ず、また、運転時の作動回数は30回/年程度と少ないことから摩耗の可能性は小さいと 考えられ、今後もこれらの傾向が変化する要因があるとは考え難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
36	電気設備	メタクラ	<b>A</b>	絶縁低下	計器用変流器 (貫通形) の絶 縁低下	メタクラ(安全系)	一次コイルと二次コイルがモールド(一体形成)されている形式の計器用変流器については、絶縁物が有機物であり、熱的、電気的及び環境的要因で経年劣化が進行し、絶縁性能 い低下を起こす可能性がある。しかしながら、計器用変流器は一次コイルのない貫通型計器用変流器であり、構造上空間により給緩が確保されている。また、二次コイルにかかる電圧は低く、通電電流による熱的影響も小さい。さらに、空調された屋内に設置されており、塵埃による絶縁低下の可能性も小さく、これまでに有意な絶縁低下は認められていない。したがって、今後も機能の推持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
37	電気設備	メタクラ	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	メタクラ(安全系)	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
38	電気設備	パワーセ ンタ	<b>A</b>	絶縁低下	計器用変流器の 絶縁低下	パワーセンタ(安全系)	一次コイルと二次コイルがモールド(一体形成)されている形式の計器用変流器については、絶縁物が有機物であり、熱的、電気的及び環境的要因で終年劣化が進行し、絶縁性能 い低下を起こす可能性がある。しかしながら、計器用変流器は一次コイルのない貫通型計器用変流器であり、構造上空間 により縁縁が確保されている。また、二次コイルにかかる電圧は低く、通電電流による熱的影響も小さい。さらに、空調された屋内に設置されており、塵埃による絶縁低下の可能性も小さく、これまでに有意な 総縁低下は認められていない。したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
39	電気設備	パワーセ ンタ	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	パワーセンタ(安全系)	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
40	電気設備	コント ロールセ ンタ	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コンクリート埋設 部)の腐食(全面腐食)	原子炉コントロールセンタ(安全 系)	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。

# 表2-1 日常劣化管理事象以外の事象一覧(4/5)

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	今後も経年劣化の進展が考えられない、 又は進展傾向が極めて小さいと判断した理由
41	タービン設備	高圧ター ビン	•	摩耗	キーの摩耗	高圧タービン	軸受台がタービンの起動・停止による温度変化により台板上をスライドするため、台板に 固定されたキーの摩耗が想定される。 しかしながら、キーは低合金鋼であり、炭素鋼に比べ耐摩耗性が優れており、かつ軸受台 とキーの接触面は潤滑剤が定期的に注入されており、摩耗が発生し難い環境である。 さらに、起動・停止回数の多い火力発電所のタービンにおいても同様の構造、材料を採用 し、これまで問題なく運転されており、十分な使用実積を有している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高終年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
42	タービン 設備	低圧ター ビン	<b>A</b>	摩耗	ライナーの摩耗	低圧タービン	軸受箱がプラントの起動・停止による温度変化により台板上をスライドするため、軸受箱に固定されたライナーの摩耗が想定される。 しかしながら、ライナー部分における運転時の軸受箱の熱移動量が小さく、また、起動・ 停止回数の多い火力発電所のタービンにおいても同様の構造、材料を採用し、これまで問 関位な変にされており、十分な使用実績を有している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
43	タービン 設備	タービン 動主給プ 駆動ビン	<b>A</b>	摩耗	キーの摩耗	タービン動主給水ポンプ駆動ター ビン	車室がタービンの起動・停止による温度変化により台板上をスライドするため、台板に固定されたキーの摩耗が想定される。 しかしながら、起動・停止回数の多い火力発電所のタービンにおいても同様の構造、材料を採用し、これまで問題なく運転されており、十分な使用実績を有している。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
44	コーク リ造物 横 物	ı	•	鉄骨の強度低 下	風等による疲労 に起因する強度 低下	内部コンクリート(鉄骨部)、燃料取扱建屋(鉄骨部) 建屋 (鉄骨部)	
45	計測制御設備	プロセス	<b>A</b>	腐食 (流れ加 速型腐食)	オリフィスの腐食(流れ加速型腐食)	余熱除去ループ流量	オリフィスは絞り機構であり、配管部と比較して流速が速くなることから流れ加速型腐食による減肉が想定される。 しかしながら、ステンレス鋼であり、流速を低く設計していることから、流れ加速型腐食が発生する可能性はないと考える。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
46	計測制御設備	プロセス	•	応力腐食割れ	オリフィスの応 カ腐食割れ	余熱除去ループ流量	オリフィスはステンレス鋼であり、応力腐食割れが想定される。 しかしながら、定期検査時に飽和溶存酸素濃度(最大約8ppm)の流体が流入する際は流体 温度が低い(最高80°C程度)ため、応力腐食割れが発生する可能性は小さい。 また、定期検査後のブラント起動時には1次冷却材中の溶存酸素濃度低減のための運転操 体を実施するため、高温 (100°C以上)で使用する場合は、溶存酸素濃度が0.1ppm 以下に低減された流体となっていることから、応力腐食割れが発生する可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
47	計測制御設備	プロセス	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	1 次冷却材圧力、余熱除去ループ 流量、加圧器水位	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部ではコンクリートの大気接触部表面からの中性化の進行により腐食環境となるが、コンクリートが中性化に至り、埋込金物に有意な腐食が発生するまで長期間を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
48	計測制御設備	制御設備	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コンクリート埋設 かりの腐食(全面腐食)	主盤	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るまで長期間 要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
49	空調設備	空調ユ ニット	•	腐食(全面腐 食)	冷却コイルの内 面からの腐食 (全面腐食)	中央制御室空調ユニット	中央制御室空調ユニットの冷却コイルは耐食性に優れた銅合金を使用しているが長期の使用により、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内部流体は脱気された純水であり、腐食が発生し難い環境にあることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
50	空調設備	ダクト	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コンクリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	共通	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部ではコンクリートの大気接触部表面からの中性化の進行により腐食環境となるが、コンクリートが中性化に至り、埋込金物に有意な腐食が発生するまで長期間を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
51	機械設備	重機器サポート	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	埋込金物の腐食 (全面腐食)	共通	埋込金物、原子炉容器サポートの外周プレート (コンクリート埋設部) 及び埋込補強材は 炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部にあり、コンクリートが中性化に至るには長期間を要 することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
52	機械設備	燃料取扱 設備(クレーン関係)	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	走行レール用レ ール押さえ及び 埋込金物の腐食 (全面腐食)	燃料取替クレーン	レール押さえ及び埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、走行レールはモルタルに埋設され、モルタルが大気接触部表面から中性化 が進行した場合には腐食環境となるが、中性化に至るには長期間を要し、腐食が急速に進 行して基礎ポルト等の健全性を阻害する可能性はないと考えられることから、高経年化対 策上着目すべき経年劣化事象ではない。
53	機械設備	燃料移送 装置	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	基礎金物 (コンクリート埋設 部) の腐食 (全面腐食)	燃料移送装置	走行駆動装置、水圧ユニットの水圧制御装置及び基礎金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部では、コンクリートが大気接触部表面から急性化が進行した場合には腐食環境となるが、中性化に至るには長期間を要し、腐食が急速に進行して基礎金物の健全性を阻害する可能性はないと考えられることから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。

番号	大分類	小分類	事象区分	事象名	評価書記載 の事象名	対象機器	今後も経年劣化の進展が考えられない、 又は進展傾向が極めて小さいと判断した理由
54	機械設備	原子炉容ふ設た付備	4	摩耗	サーマルスリ <i>ー</i> ブの摩耗	制御棒クラスタ駆動装置	サーマルスリーブは、原子炉容器上部ふた管合との接触部における摩耗が想定される。2017年12月、フランスのベルビル(Belleville)発電所2号炉において、サーマルスリーブが摩耗により落下し、剥削御棒落下は線時に全挿入できない事象が発生して置され、管台とは固定されておらず、管台のテーバー部にサーマルスリーブの内側に設置され、管台とは固定されておらず、管台のテーバー部にサーマルスリーブのフランジ部が自重を預ける構造となっている。サーマルスリーブが設置される頂部プレナム内では、図2-21に示すようにスプレイノズルから噴出サる1次令却材の流れ(頂部パイパス流)が原子炉容器上部ふたに沿って上昇し、頂部付近で合流した後に下降する流れが存在する。この流れが作用することでサールスリーブに流体励起振動が生じ、サーマルスリーブのフランジ面と管台内面のテーバー面が掲動することで、摩耗が進展すると考えられる。そのため、頂部プレナムへのバイバス流の流れが大きく上部ふた頂部の温度が低いブラント(TーColdブラント)が摩耗に対する感受性が大きいと考えられる。しかしながら、国内PWRブラントにおいては、2019年に、頂部プレナムへのバイバス流量が流れが大きく、ワークレート(搭動速さと接触荷重の積)が大きに標準型4ループブラントのうち、上部ふたの供用年数が比較的長いブラントを除表プラントとして、サータルスリーブの摩耗状況の確認のためにサーマルスリーブの下降量を計測しているが、直ちにフランジ部の破断に至るような摩はがまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまり
55	機械設備	原子炉容 器上部ふ た付属設 備	•	摩耗	接手の摩耗	制御棒クラスタ駆動装置	接手は、制御棒クラスタのスパイダーの溝に接手の山がかみあう構造になっており、ステッピング及び制御棒クラスタとの取付け、取外しによる接手山部の摩耗が想定される。しかしながら、接手の山とスパイダーの溝は隙間なくかみ込み一体となっており、ステッピング時の摩耗は生じないと考えられること、及びスパイダー和と接手の硬きは同程度であり比摩耗量も同程度と考えられ、接手山部についても有意な摩耗はないと考えられる。したがって、高軽年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
56	機械設備	基礎ボルト	•	腐食(全面腐 食)	コンクリート埋 設部の腐食	共通	コンクリート埋設部では、コンクリートの大気接触部表面から中性化が進行した場合には 腐食環境となる。 しかしながら、中性化に至るには長期間を要することから、腐食が進行して基礎ボルトの 健全性を阻害する可能性は小さい。 ケミカルアンカのアンカボルトは、コンクリート埋設部のボルト本体が樹脂に覆われてい るため、腐食の発生の可能性は小さい。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
57	機械設備	基礎ボル ト	•	疲労割れ	機器支持部の疲 労割れ	共通	プラント起動・停止時等の熱応力等により、疲労割れが想定される。 しかしながら、熱応力が大きく付与する機器には、熱応力が基礎ボルトに直接付与されな いサポート(オイルスナバ、メカニカルスナバ、スライドサポート)を使用している。さ らに、これまで基礎ボルトの疲労割れによる不適合事象は経験していない。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
58	機械設備	基礎ボルト	•	基礎ボルトの 付着力の低下	基礎ボルトの付 着力の低下	共通	基礎ボルト (特に先端を曲げ加工しているスタッドボルト)の耐力は、主にコンクリートとの付着力に担保されることから、付着力低下を起こした場合、支持機能の喪失が想定される。 しかしながら、これについては「コンクリート及び鉄骨構造物の技術評価書」にて健全性評価を実施しており、付着力低下につながるコンクリートの割れ等の発生の可能性は小さいと考えられる。 したがって、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
59	機械設備	基礎ボルト	•	劣化	ケミカルアンカ 樹脂の劣化	ケミカルアンカ	ケミカルアンカは、樹脂とコンクリート及びアンカボルトの接着力により強度を維持して いるものであり、樹脂が劣化した場合、接着力が低下し、支持機能への影響が想定され る。 しかしながら、メーカ試験や実機調査での引抜試験結果から有意な引抜力の低下は認めら れていない。 したがって、ケミカルアンカ樹脂の劣化について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事 象ではない。
60	電源設備	非常用 ディーゼ ル発電機 機関本体	•	クリープ	排気管のクリ <b>ー</b> プ	非常用ディーゼル発電機機関本体	接気管は、運転中高温になりクリープによる損傷が想定される。 しかしながら、排気管の熱膨張により発生する応力は、伸縮継手により吸収されクリープ による排気管の機働が発生し難い。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
61	電源設備	DGポンプ	•	摩耗	油ポンプ歯車の 摩耗	空気圧縮機	油ポンプは歯車ポンプであり、歯車には摩擦による摩耗が想定される。 しかしながら、歯車には、潤滑油を供給し摩耗を防止していることから、高経年化対策上 着目すべき経年劣化事象ではない。
62	電源設備	直流電源 設備	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	直流コントロールセンタ	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
63	電源設備	無停電電源	•	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	計装用電源装置	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
64	電源設備	計器用分電盤	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	計装用交流分電盤	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
65	電源設備	制御棒駆 動装置用 電源設備	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	埋込金物(コン クリート埋設 部)の腐食(全 面腐食)	原子炉トリップ遮断器盤	埋込金物は炭素鋼であり、腐食が想定される。 しかしながら、コンクリート埋設部については、コンクリートが中性化に至るには長期間 を要することから、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない。
66	電源設備	大容量空 冷式発電 機	<b>A</b>	腐食(全面腐 食)	減速機ケーシン グの内面からの 腐食(全面腐 食)	大容量空冷式発電機	減速機ケーシングは鋳鉄であり、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内面については歯車及び軸受を潤滑するため、潤滑油がケーシング内面に はねかけられる油雰囲気下で腐食が発生し難い環境である。 したがって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。
67	電源設備	大容量空 冷式発電 機	•	腐食(全面腐 食)	大容量空冷式発 電機付き燃料タ ンク胴板等の内 面からの腐食 (全面腐食)	大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機付き燃料タンクの胴板、管台及びマンホールは炭素鋼であり、内面からの腐食が想定される。 しかしながら、内部流体は燃料油であり、腐食が発生し難い環境にある。 したかって、今後も機能の維持は可能であることから、高経年化対策上着目すべき経年劣 化事象ではない。

タイトル	事象別の補足説明について				
説明	事象別の補足説明について、次ページ以降に示す。				
	   別紙8-1				
	別紙 $8-1$ 高サイクル疲労割れに係る説明 別紙 $8-2$ フレッティング疲労割れに係る説明				
	別紙8-3 腐食(流れ加速型腐食)に係る説明				
	別紙8-4 劣化(中性子照射による靭性低下)に係る説明				
	別紙8-5 応力腐食割れに係る説明				
	別紙8-6 摩耗に係る説明				
	別紙8-7 スケール付着に係る説明				
	別紙8-8 マルテンサイト系ステンレス鋼の熱時効に係る説明				

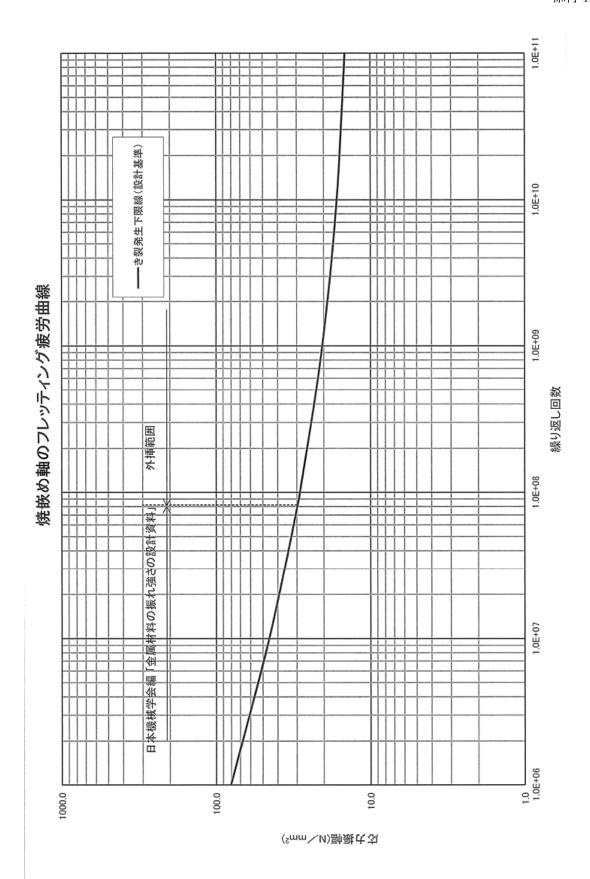
タイトル	高サイクル疲労割れに係る説明
説明	以下について、次ページ以降に示す。
	別紙8-1-1 ターボポンプ主軸の高サイクル疲労割れ

ターボポンプ 主軸の高サイクル疲労割れ
充てんポンプの主軸折損について、運用の改善内容を示す。
国内PWRプラントにおいて、2011年に充てんポンプの主軸折損事象が発生している(NUCIA 通番11455)。本事象は、羽根車焼嵌めに伴う割リングと接触する主軸溝部において折損が発生したものである。原因として、折損箇所が応力集中の高い形状であったこと、応力が発生していたこと、および体積制御タンク低水位運転時の空気流れ込みで生じる振動があったことが挙げられている。
本事象を踏まえて、川内1号においては空気流れ込みによる振動に対する対策として、内部流体に空気が流入しない系統構成としている。
具体的には、体積制御タンクから充てん/高圧注入ポンプ入口配管への空気の流入を防止するため、体積制御タンクが低水位となる期間が一定期間継続しない管理とするよう運転基準に反映している。 また、充てん/高圧注入ポンプ入口配管にベントラインを設置しており、万一配管に空気が流入しても充てん/高圧注入ポンプへ流入することはない。
以上

タイトル	炉内構造物 炉心そう等の	の高サイクル疲労割れ					
概要	炉心そう等の高サイクル疲労割れについて、15×15燃料を対象とした1/5 スケールモデル流動試験の結果を適用することの妥当性を以下に示す。 炉内構造物において温度の異なる冷却材が合流する部位における最大温度 差の値を以下に示す。						
説明	の固有振動数を示すが、川 スケールモデル流動試験 川内 1 号炉に1/5スケール あると考える。	表1、2に1/5スケールモデル流動試験*1と川内1号炉の炉内流速と各部の固有振動数を示すが、川内1号炉の炉内流速・固有振動数(解析値)は1/5スケールモデル流動試験のモデルプラントと大きな相違はないことから、川内1号炉に1/5スケールモデル流動試験の結果を適用することは妥当であると考える。 なお、炉内構造物における最大温度差は、原子炉容器内温度差の最大値					
	(Thot (%)	<del></del>	<b>アウ、バ1 しこなる。</b>				
	表	:1 炉内流速比較(m/s) 	1/5スケール流動試験				
	部位	川内 1 号炉	のモデルプラント				
	炉心そうのRV入口管台						
	近傍   ダウンカマー(熱遮へ						
	い体部)						
	上部プレナムの出口ノ   ズル近傍						
	7 77 X 13						
	表	2 固有振動数比較(Hz)					
	部位	川内1号炉	1/5スケール流動試験 のモデルプラント				
	炉心そう						
	制御棒クラスタ案内管						
	上部炉心支持柱						
	工的外心又行任						
	   ※1:メーカ社内試験「1	/5模型によるPWR炉内構造	造物の流動振動試験」				
			以上				

タイトル	フレッティング疲労割れに係る説明
説明	以下について、次ページ以降に示す。
	別紙8-2-1 ターボポンプ主軸のフレッティング疲労割れに対する評 価内容
	別紙8-2-2 ターボポンプ主軸のフレッティング疲労割れに対する保 全内容

タイトル	ターボポンプ 主軸のフレッティング疲労割れに対する評価内容						
概要	充てん/高圧注入ポンプ及び余熱除去ポンプの主軸のフレッティング疲労 割れについて、曲げ応力振幅と疲労限の比較評価の内容を示す。						
説明	各ポンプの運転中に主軸に生じる 下に示す。	る曲げ応力振幅	<b>届と、疲労限との比較を以</b>				
	ポンプ	疲労限 [N/mm²]	発生する 曲げ応力振幅 [N/mm²]				
	充てん/高圧注入ポンプ	14.7	10.8				
	余熱除去ポンプ	14. 7	8.9				
	を考慮した設計値を用いて、一般的 焼嵌め軸のフレッティング疲労世 鋼データの「金属材料疲労強度の設 価曲線を用いている。本文献データ に疲労強度は引張強さや材質に依有 ータの内、最も厳しい下限線を10世 ンレス鋼製ポンプ主軸の評価にポン ンレス鋼製ポンプ主軸の評価にポン テンレス鋼)(三菱重工業株式会社 いて、ステンレス鋼製の供試体を用 結果、炭素鋼データより定めた評価 ていない(添付2)。 いずれのポンプも発生する曲げ応	#線を添付1に 計資料(日本 は炭素 網に は炭素 明まで外 はしまでいる は は は は は は は は は は は は で い る で い る で い る で い る で い る で い る で い る で い る り 。 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し	エ示す。本疲労曲線は、炭素機械学会)」より定めた評るものであるが、当該文献でいることから、文献で設定したものを用いてステンである。 ッティング疲労データ(スステンレス鋼データ)におティング疲労試験を行ったして下回るデータは得られ				
	いずれのポンプも発生する曲げ応力が疲労限(14.7 N/mm²)以下であることから、主軸のフレッティング疲労割れが問題となる可能性は小さいと考える。						
	以上						



8-2-1-2

MH I - NE S - 1 0 5 3 改 0 平成 25 年 2 月 5 日

ポンプ主軸のフレッテイング疲労データについて (ステンレス鋼)

平成25年2月

三菱重工業株式会社

#### 1. はじめに

原子力発電所の高経年化対策におけるポンプ主軸の羽根車焼ばめ部に発生する可能性のあるフレッティング疲労割れに対する評価は、文献データ $^{(1)}$ に主軸の曲げ応力振れ振幅と繰返し数との間の割れの発生関係が示されており、このうち最も厳しい下限線を  $10^{11}$  回まで外挿した S-N 曲線により行っている。

上記文献データは炭素鋼、合金鋼によるものであるが、当該文献に疲労限度は引張強さや材質に依存しないとされていることから、ステンレス鋼製ポンプ主軸の評価にも適用している。

本報告では、過去に三菱にて実施したステンレス鋼主軸のフレッティング疲労試験結果と上 記の S-N 曲線との比較を行った。

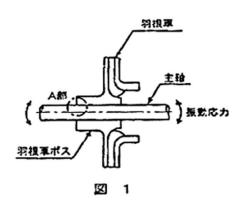
### 2. ポンプ主軸のフレッティング疲労割れメカニズム(2)

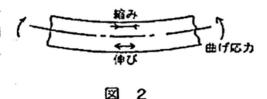
羽根車を有する主軸は図1のように、振動 応力による曲げの繰返し応力を受ける。

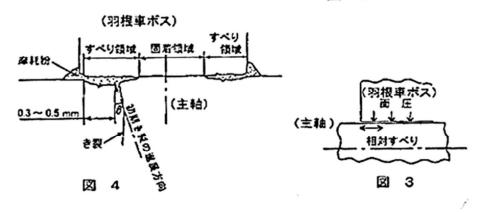
主軸は曲げ応力を受ければ、図 2 に示すように、軸表面が伸びる部分と反対側で縮む部分が生じることから、繰返し応力を受ける時、軸表面は繰返し伸び縮みする。

焼きばめた羽根車を有する主軸は、図 1 の A 部において、図 3 に示すように面圧が 加わった状態で、軸表面の伸び縮みによる相 対すべりが生じる。

1回転毎に羽根車(羽根車ボス)と主軸間に相対すべりが生じ、繰返し回数が多く、かつ曲げ応力が大きい(すべり量が多い)場合は、図4のように羽根車(羽根車ボス)端面近傍の主軸側にフレッティング疲労割れが発生する。







## 3. 試験実施時期

昭和61年~平成元年

## 4. 試験要領

#### (1) 供試体

供試体の概要を以下に示す。

材 質: 軸: SUS304、インペラボス: SCS13

軸:SUS403、インペラボス:SCS1N

寸 法: 軸径:50mm

インペラボス長さ:62.5mm

形 状: ポンプ主軸模擬品 (図5)

焼ばめ面圧: 21.5N/mm2(2.2kgf/mm2), 49N/mm2(5kgf/mm2)

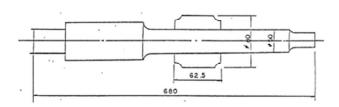


図5 供試体の外形例

## (2) 試験装置

試験装置の概要を以下に示す。

片持ちはり式回転曲げ疲労試験装置

2台

回転数 (周期)

3600 min-1 (固定)

最大曲げモーメント

2940N·m(300kgf·m)

(曲げ応力 215N/mm<sup>2</sup>(22kgf/mm<sup>2</sup>) 相当)

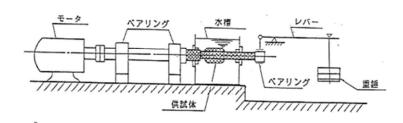


図 6 試験装置(概念図)

# (3) 試験方法

モータに供試体を直結し、垂錘で曲げ荷重をかけながら  $3600 \, \mathrm{min}^{\cdot 1}$  で回転させる。 試験は原則として破断までとする。ただし、繰返し数の最大は、 $N=10^8$  とする。 試験終了時には、軸外面の外面観察及び液体浸透探傷検査でき裂状況を調査し、き裂の 有無を確認する。

#### 試験条件を下記に示す。

・試験温度:室温~50℃程度

・試験環境:水中試験(1次系相当水:ほう素濃度 2100ppm)

・繰返し数:10<sup>8</sup>サイクル・繰返し速度:3600min<sup>-1</sup>

#### 5. 試験結果

軸に生じたき裂のうち、代表的な破面を図7に示す。図8にき裂の断面ミクロによる観察例を示す。き裂は粒界貫通型で軸表面に対して直角ではない角度をもって生じており、典型的なフレッティング疲労き裂の様相を呈している。ただし、き裂が深く進展するに従って、軸表面に垂直な方向に進展していく傾向が見られる。これは、軸表面では曲げ応力よりもせん断応力が支配的であるため、斜めに進展し、き裂が深く進展するに従い、せん断力が小さくなり、反対に曲げ応力が支配的になって、き裂の進展方向が曲げ応力で進展する軸と直角な方向に遷移してくるためである。

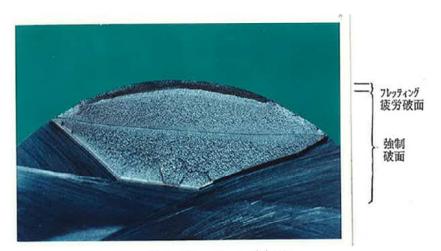


図7 フレッティング破面例

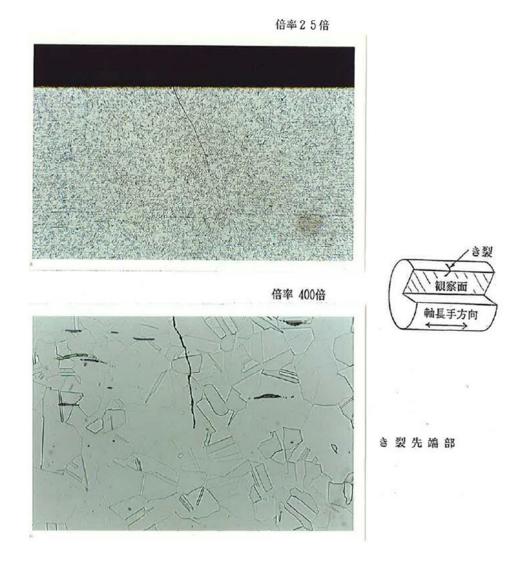


図8 フレッティング疲労き裂の断面ミクロ観察例

ステンレス鋼によるフレッティング水中試験の結果を繰返し回数No.と曲げ応力振幅  $\sigma$  a の関係を図 9 に示す。一点鎖線は文献データ(1)より定めた評価曲線を示す。試験結果からこの評価曲線を下回るデータは得られず、評価曲線が妥当であることが確証できた。

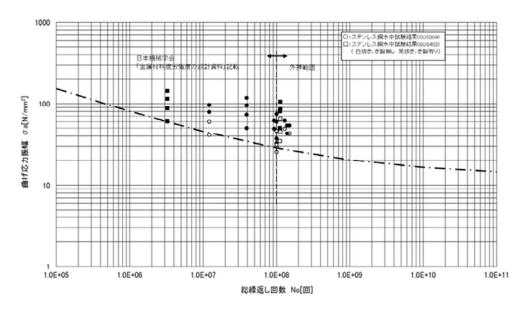


図9 繰返し回数と曲げ応力振幅の関係

#### 6. まとめ

ステンレス鋼によるフレッティング水中試験の結果は文献のデータにより定めた評価曲線 を下回るデータは得られず、評価曲線が妥当であることが確証できた。

以上

### 参考文献

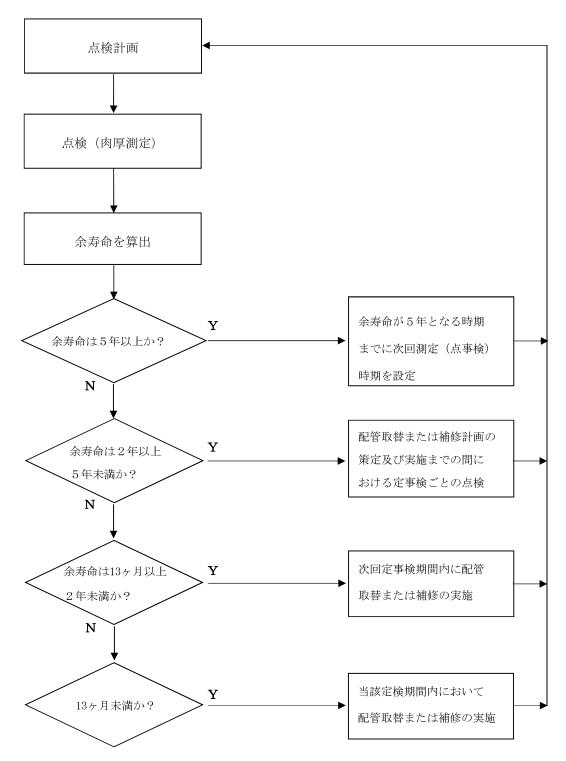
- (1) 日本機械学会編 金属材料疲労強度の設計資料(I)一般, 寸法効果, 切欠効果(改訂第2版),p.180,(1996)
- (2) 社団法人日本原子力学会 日本原子力学会標準原子力発電所の高経年化対策実施基準:2008,p108, (2009)

タイトル	ターボポンプ 主軸のフレッティング疲労割れに対する保全内容
概要	充てん/高圧注入ポンプ、余熱除去ポンプの振動確認により機器の健全性 を確認している内容を以下に示す。
説明	① 振動診断技術による振動確認 実施時期:プラント運転中(1回/月程度) 保全の高度化として、回転機器の振動診断技術を導入しており、通常運転 時の振動状態の傾向を監視し、回転機器の劣化又は故障の兆候の有無(軸受 の異常、ミスアライメント等)を確認している。 振動計測においては、ポンプ運転状態の異常のないこと(通常運転時の振 動状態と差異がないこと)を確認しており、許容値を上回るような異常な振 動(想定しない過大荷重)がないことを確認することで、フレッティング疲 労割れが発生する状態でないことを確認できると考える。
	② 巡視点検での振動確認 実施時期:プラント運転中(毎日) 巡視点検(1回/日)においても運転員による触診、目視および必要に応 じて聴診棒による聴診によって異常な振動等の有無を確認している。
	③ 中央制御室での振動確認 実施時期:プラント運転中(常時監視) 充てん/高圧注入ポンプ、余熱除去ポンプの軸受の振動速度は中央制御 室の補機監視盤で確認可能であり、振動速度が上昇した場合には中央制御 室に警報が発信する。
	以上

タイトル	腐食(流れ加速型腐食)に係る説明
説明	以下について、次ページ以降に示す。
	別紙8-3-1 2次系配管の流れ加速型腐食に対する肉厚管理について

タイトル	2次系配管の流れ加速型腐食に対する肉厚管理について
概要	当社の2次系配管肉厚管理の内容を示す。
説 明	社内指針「2次系配管肉厚管理指針」を定め、本指針に従い2次系配管の肉厚管理を行っている。具体的には、超音波厚さ測定による結果に基づく余寿命評価から「次回測定(定事検)時期」または「取替時期」を設定している。 添付-1に肉厚管理方法の概要を示す。
I	

# 「2次系配管肉厚管理指針」における肉厚管理方法の概要

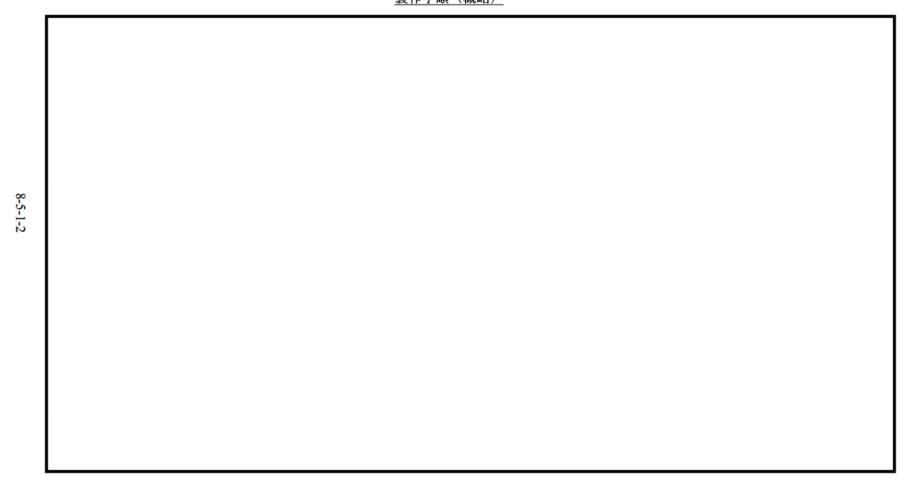


タイトル	劣化(中性子照射による靭性低下)に係る説明
説明	以下について、次ページ以降に示す。
	別紙8-4-1 炉内構造物 炉心槽の中性子照射による靭性低下

タイトル	炉内構造物 炉心槽の中性子照射による靭性低下
概要	炉心槽の水中カメラによる目視確認について、その方法を以下に示す。
説明	炉心槽に対しては日本機械学会 維持規格に規定されているVT-3として、水中テレビカメラによる目視確認を実施している。VT-3では、炉心槽に有意な異常(過度の変形、部品の破損、機器表面における異常等)がないことを確認している。炉心槽の可視範囲については、補足説明資料(照射誘起型応力腐食割れ)の4.2 現状保全の図4-4に図示している。  なお、補足説明資料(照射誘起型応力腐食割れ)に示すとおり、炉心槽に照射誘起型応力腐食割れが発生する可能性は小さいと考えているが、炉心槽溶接部に仮想亀裂(溶接線中心に全周亀裂)を想定した亀裂安定性評価を行った場合においても、不安定破壊は起こらないことを確認している。評価結果は、補足説明資料(照射誘起型応力腐食割れ)の別紙4に示す。
	以上

タイトル	応力腐食割れに係る説明		
説明	以下について、次ページ以降に示す。		
	別紙8-5-1 蓄圧タンク管台の内面からの応力腐食割れ 別紙8-5-2 加圧器ヒータスリーブの応力腐食割れ 別紙8-5-3 弁棒の応力腐食割れ 別紙8-5-4 ステンレス鋼配管、計装配管の酸素型応力腐食割れ 別紙8-5-5 原子炉容器の冷却材入口管台の600系ニッケル基合金 使用部位の応力腐食割れ対策について 別紙8-5-6 川内1号炉と2号炉の主要機器の600系ニッケル基合金 使用部位における応力腐食割れ対策の差異について		

タイトル	   蓄圧タンク管台の内面からの応力腐食割れ			
7 1 17				
概要	蓄圧タンクでは、タンク本体の熱処理を行った後に管台を溶接しており、材料の鋭敏化はないとする根拠を以下に示す。			
	ロビンソン発電所のほう酸注入タンクで発生した応力腐食割れについて			
説明 	は、ステンレス鋼製部位を炭素鋼製部位と同様に熱処理していたため、著し			
	く鋭敏化が進んでいたことが原因であったと報告されている。			
	一方、川内1号炉の蓄圧タンクについては炭素鋼製部位の熱処理を実施			
	した後にステンレス鋼製部位の取り付けを実施していることから、有意な			
	鋭敏化は発生していない。添付1に蓄圧タンクの製作手順の概要を示す。			
	なお、蓄圧タンク(炭素鋼)と管台(ステンレス鋼)の溶接材料はニッケ			
	ル合金であり、詳細は以下のとおりである。			
	<u> </u>			
	NIC70A JIS Z 3224 ENi6062			
	以上			



添付1

タイトル	加圧器ヒータスリーブの応力腐食割れ					
概要	316系ステンレス鋼製のヒータスリーブでの応力腐食割れによる損傷事例に関し、酸素型応力腐食割れの特徴、民間研究での定荷重試験の試験条件及び試験結果を示す。					
説明	米国ブレイドウッド (Braidwood) 発電所 1 号炉で316系ステンレス鋼製の ヒータスリーブに損傷が確認されている。 図 1 に示すとおり、ヒータスリーブの溶接部が熱影響等により鋭敏化し、					
	ヒータスリーブとヒータの隙間部で溶存酸素が高い場合に酸素型応力腐食					
	割れが発生する可能性があることから、定荷重試験を実施し過度に鋭敏化					
	したSUS316材でも、飽和酸素濃度 (8ppm) 環境下に置かれた時間が100時間					
	未満では応力腐食割れの発生が認められていないという結果が得られてい					
	る。					
	一方、実機におけるヒータスリーブの使用・環境条件を検討した結果、溶					
	存酸素濃度が高くなる期間は、最長でもプラント初回起動時の40時間程					
	度**1であるためヒータスリーブの酸素型応力腐食割れが発生する可能性は 極めて低いと考えられる。(※1電力共通研究データ 加圧器ヒータスリー					
	極めて低いと考えられる。(※1 电力共通研究) ーター加圧器とータスリー ブ内の溶存酸素濃度が拡散及び酸化皮膜形成により器内水溶存酸素濃度と					
	等価となる時間)なお、運転時の1次冷却材は溶存酸素濃度0.1ppm以下と適					
	切に管理されており、加圧器ヒータスリーブ近傍も同等と考えている。					
	10					
	(EPR: C/cm² GBA)*2					
	鋭敏化度(EPR					
	10 100 1000 10000					
	破断時間(hr) 図 1 定荷重応力腐食割れ試験結果 (電力共通研究データ)					
	図1 足何里心刀腐良割れ武鞅結果 (電刀共通研先アータ) ※2鋭敏化度は、測定した単位面積あたりの電気量を測定面での結晶粒度で補正した値として いる。GBA (Grain Boundary Area) は、結晶粒界の面積を表す					

タイトル	弁棒の応力腐食割れ
概要	弁棒の水素脆化型応力腐食割れの特徴、発生要因、通常の応力腐食割れとの 主な相違および弁棒に付加される応力を以下に示す。
説明	水素脆化型応力腐食割れについて、主な特徴等を以下に示す。
	1. 水素脆化型応力腐食割れ
	・発生要因 陽極の腐食反応で生じた水素が陰極で吸収されて割れる(HE型: hydrogen
	embrittlement)
	・特徴
	引張強度が高い材料ほど起こり易い
	2. 通常の応力腐食割れ
	・発生要因
	陽極の腐食反応が活性経路に沿って進んで割れる(APC 型: Active pass corrosion)
	Corrosiony
	3. 相違点
	上述のとおり、応力腐食割れはアノード溶解作用が支配的である。一方、 水素脆化型応力腐食割れは水素の影響による脆性的な破壊である。
	【弁のバックシートに関する運用について】
	川内2号機の抽出ライン弁棒折損トラブル(1989年)以降は、手動弁
	については、バックシート操作を実施しない運用に変更し、弁棒には応力が 付加されないような運用としている。
	電動弁のうち、開側がトルクシートの弁については弁棒にかかるピーク応
	力を低減 以下) している。
	以上

タイトル	ステンレス鋼配管、計装配管の酸素型応力腐食割れ
概要	高温かつ溶存酸素濃度が高くなる可能性のある範囲のステンレス鋼配管 (計装用取出配管含む)において、耐応力腐食割れ性に優れたSUS316系材料 を採用することにより、応力腐食割れが発生する可能性が小さくなる根拠 を以下に示す。
説明	SUS304系材料(18Cr-8Ni)とSUS316系材料(18Cr-12Ni-2.5Mo)を比較した場合、図1に示すとおりSUS316系材料の方が耐応力腐食割れ性に優れていることが知られている。SUS316はMoを添加することにより耐食性を向上させた材料であり、図2のとおり強鋭敏化ステンレス鋼(18Cr-12Ni)でもMoを添加することで高温水中における耐SCC性が向上することが報告されている。そのため、応力腐食割れが発生する可能性は小さいと考えている。川内原子力1号炉においては、高温かつ溶存酸素濃度が高くなる可能性のある範囲については、炭素含有量を0.05%以下に制限したSUS316系材料を使用している。  浴接熱影響部は入熱により鋭敏化する可能性があり、その鋭敏化は材料の炭素量が多いほど生じやすく、応力腐食割れ感受性を増加させることが知られている。しかし、図3のとおり、炭素含有量を0.05%以下に制限することで、鋭敏化度は20/cm²・GBAを下回ることが確認されており、図4に示すとおり、PWR水質の酸素飽和環境下において、2C/cm²・GBA以下ではSUS316系材料の応力腐食割れ発生の感受性は無いことが確認されている。

•: Failure O: No failure

Material	Applied stress	1	Expos	ure time	(hr)	
Material	(kg/mm²)		500	1000	1500	2000
SUS304 -C	31					
SUS304L-B	26					$\Rightarrow$
SUS316	31				$\stackrel{\longrightarrow}{\longrightarrow}$	
SUS321 -A	35					
SUS347 -B	32					

図1 ステンレス鋼の応力腐食割れ感受性

[出典: 庄司三郎ら、「ステンレス鋼の高温水中における応力腐食割れ感受性」、防食技術、29、323-329(1980)]

(説明) 複数鋼種の鋭敏化処理 (620℃×24h) 試験片について、250℃の酸素飽和純水中で 単軸引張試験を実施したもの。SUS304 (0.06%C材) は破断したが、SUS316 (0.07% C材) を含む他の鋼種は破断せず、SUS316の耐応力腐食割れ性が優れていることが 分かる。

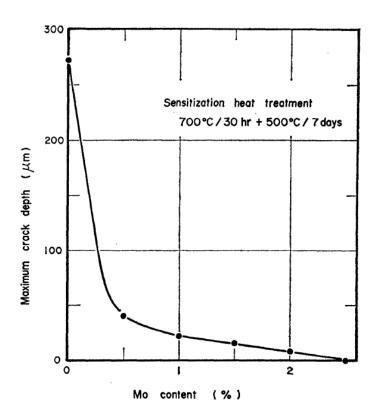


図 2 強鋭敏化 18Cr-12Ni ステンレス鋼の SCC 感受性に及ぼすモリブデン添加の影響 (CBB 試験: 250℃、20 ppm DO, 310 h)

[出典: M. Akashi and T. Kawamoto, "The Effect of Molybdenum Addition on SCC Susceptibility of Stainless Steels in Oxygenated High Temperature Water," *Boshoku Gijutsu*, 27, 165-171, (1978)]

(説明) SUS316は、SUS304相当のステンレス鋼にMoを添加することにより、耐食性を向上させた材料である。図は高温水中における応力腐食割れ特性に及ぼすMoの影響を評価したもので、CBB試験の結果では2.5%程度のMo添加により最大亀裂深さが大きく抑制されている。

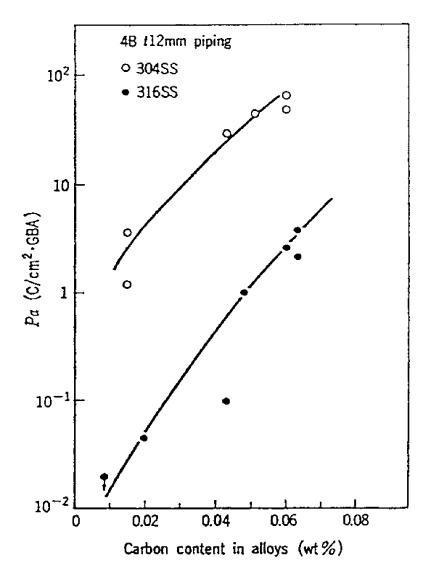


図3 材料および母材の炭素量の影響

[出典:水原ら、「高温水中のステンレス鋼の応力腐食割れ感受性に及ぼす鋭敏化度及びほう酸の影響」、三菱重工技報、Vol. 19、No.6 (1982)]

(説明) 炭素量の異なるSUS304およびSUS316配管を供試材として、同一溶接条件にて溶接継手を製作し管内面の鋭敏化度を測定したものである。SUS304、SUS316それぞれ炭素量が多いほど鋭敏化度(Pa)が大きくなる結果が得られている。

(鋭敏化度 (Pa) は、測定した単位面積あたりの電気量を測定面での結晶粒度で補正した値としている。GBA (Grain Boundary Area) は、結晶粒界の面積を表す。)

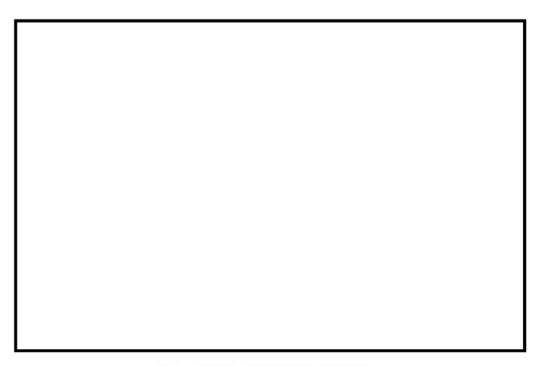


図4 EPR値とSCC感受性との相関性

[出典:水原ら、「高温水中のステンレス鋼の応力腐食割れ感受性に及ぼす鋭敏化度及びほう酸の影響」、三菱重工技報、Vol.19、No.6 (1982)]注)出典元図中にその後の追加データを加えて見直したもの ※縦軸はSSRT試験における破面の全断面積とSCC破面の面積との比を SCC感受性パラメータとして定義

タイトル	原子炉容器の冷却材入口管台の600系ニッケル基合金使用部位の応力腐食割れ対策について			
概要	原子炉容器の冷却材入口管台の600系ニッケル基合金使用部位の応力腐食割れ対策を以下に示す。			
説明	1.600系ニッケル基合金使用部位の応力腐食割れ対策原子炉容器の冷却材入口管台については、第17回定期検査時(2005年度)にウォータージェットピーニング(以下、WJPという)を施工している。施工範囲を図1に示す。なお、原子炉容器の冷却材出口管台溶接部の接液部については、予防保全対策として690系ニッケル基合金クラッド施工を行っている。690系ニッケル基合金は、添付1に示す電力共同研究による690系ニッケル基合金の温度加速定荷重応力腐食割れ試験の結果から、応力腐食割れが発生する可能性は小さいと考えられる。応力改善として、原子炉容器周りについては、気中環境の創出が困難なため、水中施工が可能なWJPを施工している。  2.WJPの効果WJPの効果 WJPの効果 WJPの効果について、公開されている資料を添付2に示す。WJP施工後は表面に圧縮応力が得られることが確認されている。持続性については、三菱重工業株式会社「ピーニングによる応力腐食割れ防止効果に関する研究」(出典:日本保全学会第7回学術講演会要旨集)において、下記の通り各種条件で圧縮残留応力が保持されていることを確認していることから、WJPの持続性に問題はないと判断している。(添付3参照)  3.ピーニング施工以降の検査実績原子炉容器の冷却材入口管台については、WJP施工以降の第25回定期検査時(2019~2020年度)に超音波探傷検査を実施し、機器の健全性を確認している。			
	探傷面を以下表に示す。			
	超音波探傷検査			
	原子炉容器冷却材入口管台			

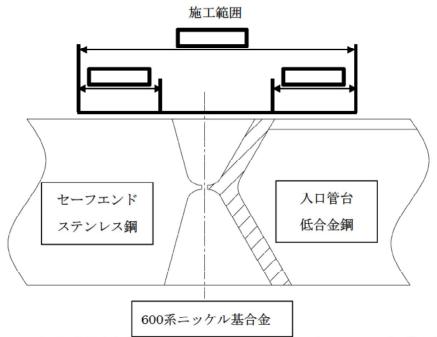


図1 原子炉容器冷却材入口管台のウォータージェットピーニングの施工範囲

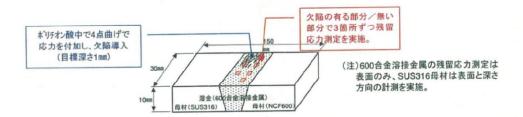
図 690系ニッケル基合金の定荷重応力腐食割れ(SCC)試験結果 [出典:電力共同研究「690 合金の PWSCC 長期信頼性確証試験(STEP5)2020 年度(最終報告書)」]

出典: MHI-NES-1043改0 平成21年7月「加圧水型軽水炉 原子炉容器及び蒸気発生器 600系Ni基合金部に適用するピーニング方法の応力腐食割れ防止に関する有効性評価書」

表1 試験片及び潜在欠陥導入条件

	600合金溶接金属	ステンレス鋼母材
	平板継手試験片	平板試験片
試験片形状	(長さ150mm×幅30mm×厚さ10mm)	(長さ150mm×幅30mm×厚さ10mm)
材 質 (注)	母材: NCF600+SUS316 溶金: 600系合金 潜在欠陥導入前に鋭敏化熱処理実 施	母材: SUS316 潜在欠陥導入前に鋭敏化熱処理ま 施)
替在欠陥導入	4 点曲げにより応力を負荷した状態で室温ポリチオン酸溶液に浸漬し、600 合金溶接金属部に欠陥導入(目標深さ 1 mm)	4 点曲げにより応力を負荷した状態で室温ポリチオン酸溶液に浸漬し、316 母材部に欠陥導入(目標深さ 1 mm)
試験片数	ピーニング方法毎に1体	ピーニング工法毎に1体

注)WJP/USPの対象材料は、600合金溶接金属の母材と溶接金属、ステンレス鋼の母材と溶接金属がある。 材料の違いによる影響は有意ではないと考えられるが、本評価書では600合金溶接金属と316系ステン レス鋼母材を代表に試験を行い、材質のよる有意な違いのないことを確認する。



図はSUS316/NCF600の平板維手試験片の600溶接金属部に潜在欠陥を導入した例を示す。 本確認では同寸のSUS316母材の平板試験片のSUS316母材部に潜在欠陥を導入した試験片も対象とした。

図1 試験片の形状 (600合金溶接金属の試験片の例)

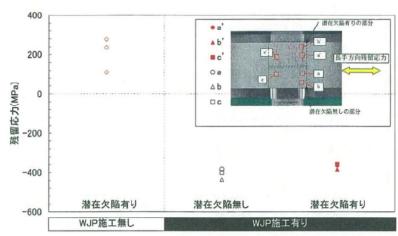


図 3 WJP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (600 合金溶接金属)

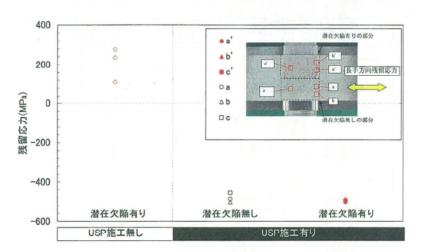


図 4 USP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (600 合金溶接金属)

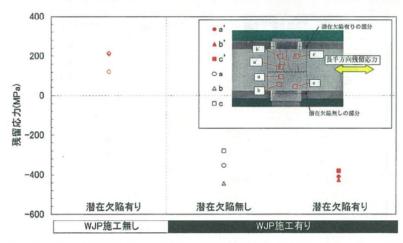


図 5 WJP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (SUS316 母材)

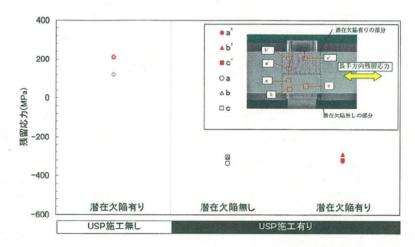


図 6 USP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (SUS316 母材)

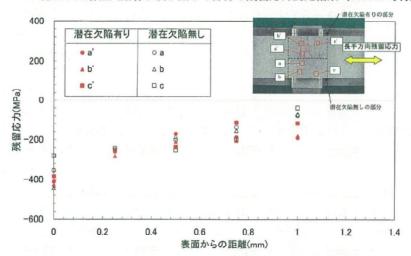


図 7 WJP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (SUS316 母材)

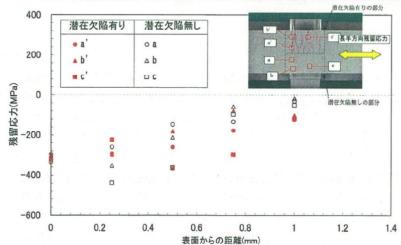


図 8 USP 施工した潜在欠陥有り及び無しの部分の残留応力測定結果 (SUS316 母材)

## ピーニングによる応力腐食割れ防止効果に関する研究

Study on mitigation of stress corrosion cracking by peening

三菱重工業株式会社 技術本部 高砂研究所

前口貴治 Takahru MAEGUCHI 堤一也 Kazuya TSUTSUMI 豊田真彦 Masahiko TOYODA 太田高裕 Takahiro OHTA 岡部武利 Taketoshi OKABE 佐藤知伸 Tomonobu SATO

三菱重工業株式会社 神戸造船所

In order to verify stability of residual stress improvement effect of peeing for mitigation of stress corrosion cracking in components of PWR plant, relaxation behavior of residual stress induced by water jet peening(WJP) and ultrasonic shot peening(USP) on surface of alloy 600 and its weld metal was investigated under various thermal aging and stress condition considered for actual plant operation. In the case of thermal aging at 320-380°C, surface residual stress relaxation was observed at the early stage of thermal aging, but no significant stress relaxation was observed after that. Applied stress below yield stress does not significantly affect stress relaxation behavior of surface residual stress. Furthermore, it was confirmed that cyclic stress does not accelerate stress relaxation.

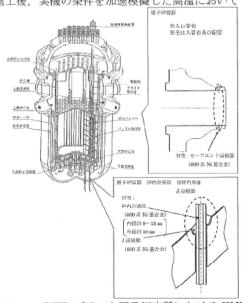
Keywords: Residual stress, Stress corrosion cracking, Water jet peening, Ultrasonic shot peening

## 1. 緒言

構造物の高温水中における劣化事象の一つとし て応力腐食割れ (SCC: Stress Corrosion Cracking) がある。その発生原因が構造物に生じ た引張残留応力である場合, 残留応力の低減が劣化 防止対策として有効である。

加圧水型原子力プラント (PWR) の一次系環境 下で 600 系 Ni 基合金が使用されている部位では, 応力腐食割れ (PWSCC: Primary Water Stress Corrosion Cracking) の懸念があり、蒸気発生器 (SG: Steam Generator) 出入口管台や原子炉容 器出入口管台等に対する予防保全策として超音波 ショットピーニング (USP: Ultrasonic Shot Peening), ウォータジェットピーニング (WJP: Water Jet Peening) をはじめとした残留応力低減 (改善) 技術を適用中である[1][2]。Fig.1 に原子炉 容器における WJP 適用箇所を, Fig2 に蒸気発生器 における USP 適用箇所をそれぞれ示す。

残留応力は機械的・熱的エネルギーの付与により 減少(緩和)する。これは塑性変形やクリープ変形 の結果, 初期の弾性歪が非弾性歪に変換されること によって生じる[3][4][5]。WJP や USP (以下, ピ ーニングとする)を施工した箇所においても、熱時 効や変動応力によって施工後の応力緩和が想定さ れるが、SCC 抑制効果の観点からプラント寿命に 相当する期間中において、十分な残留応力改善効果 が持続することが必要である。そこで,ピーニング 施工後、実機の条件を加速模擬した高温において



PWR プラント原子炉容器における WJP Fig.1 施工箇所

連絡先:前口貴治

高砂研究所 材料・強度研究室

〒674-8686 兵庫県高砂市荒井町新浜 2-1-1

E-mail:takaharu\_maeguchi@mhi.co.jp